

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 7 年 6 月26日
【事業年度】	第103期（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月31日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03（3833）0392（代表）
【事務連絡者氏名】	経理室長 柴田 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03（3833）0392（代表）
【事務連絡者氏名】	経理室長 柴田 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (百万円)	86,962	80,789	93,847	99,941	101,428
経常利益 (百万円)	597	3,137	2,644	3,161	2,845
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	125	1,318	1,682	1,115	1,995
包括利益 (百万円)	1,954	3,465	714	8,800	1,128
純資産額 (百万円)	28,396	31,918	32,199	40,598	38,837
総資産額 (百万円)	93,891	96,917	100,108	111,536	109,950
1株当たり純資産額 (円)	822.12	925.67	936.50	1,180.23	1,126.27
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.73	39.31	50.13	33.19	59.29
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.35	32.05	31.40	35.61	34.50
自己資本利益率 (%)	0.47	4.50	5.38	3.14	5.14
株価収益率 (倍)	-	10.25	-	14.67	5.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	318	5,078	4,880	2,972	1,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,876	2,371	5,441	5,052	3,133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,217	2,474	940	1,252	138
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,249	5,060	3,712	3,114	1,756
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,521 (1,830)	5,345 (1,835)	5,274 (2,159)	5,001 (2,489)	4,841 (2,766)

- (注) 1. 第100期、第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第99期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数、及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
3. 当社は、第99期より「株式交付ESOP信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数、及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
4. 第99期及び第101期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (百万円)	54,535	38,893	40,999	43,844	36,030
経常利益又は 経常損失() (百万円)	530	1,389	492	1,144	1,354
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	939	1,238	1	701	2,663
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (株)	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423
純資産額 (百万円)	18,544	19,375	19,432	24,231	23,207
総資産額 (百万円)	67,855	66,231	61,628	68,520	62,394
1株当たり純資産額 (円)	553.18	577.36	578.98	720.09	689.10
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	10.00	20.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	27.96	36.93	0.05	20.87	79.13
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.33	29.25	31.53	35.36	37.19
自己資本利益率 (%)	5.17	6.53	0.01	3.21	11.23
株価収益率 (倍)	-	10.91	7,121.12	23.33	3.84
配当性向 (%)	-	27.08	21,068.41	95.83	17.69
従業員数 (人)	1,541	1,502	1,435	1,390	1,315
(外、平均臨時雇用者数)	(456)	(435)	(478)	(468)	(465)
株主総利回り (%)	132.4	171.3	148.8	218.0	148.8
(比較指標: TOPIX) (%)	(139.3)	(138.7)	(142.8)	(197.3)	(189.5)
最高株価 (円)	373	546	425	540	485
最低株価 (円)	201	275	295	320	293

- (注) 1. 第100期、第101期、第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数、及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
3. 当社は、第99期より「株式交付ESOP信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数、及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
4. 第99期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、令和4年4月3日以前については東京証券取引所第一部、令和4年4月4日以降については東京証券取引所プライム市場、令和5年10月20日以降については東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

大正12年10月	合資会社三國商店を創立、自動車・自転車及びその部品を輸入
昭和8年12月	株式会社三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承
昭和11年12月	蒲田工場が生産を開始
昭和14年7月	三國商工株式会社と商号変更
昭和19年7月	小田原工場が生産を開始
昭和23年10月	企業再建整備法により、第二三國商工株式会社（蒲田工場及び貿易部門）と株式会社三國製作所（小田原工場）の2社に分割して発足
昭和24年2月	小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開
昭和25年4月	第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更
昭和30年4月	株式会社三國製作所を吸収合併
昭和35年10月	フランス ソレックス社と技術提携し、ソレックス型気化器の生産を開始
昭和36年7月	三國工業株式会社と商号変更、貿易業務を新設立の三國商工株式会社に譲渡
昭和36年9月	東京証券市場に於て店頭取引開始
昭和36年10月	東京証券取引所の市場第二部に上場
昭和46年9月	イタリア シット社と技術提携し、立ち消え安全装置の生産を開始
昭和47年7月	東北三國工業株式会社（株式会社ミクニ アデック）を設立
昭和48年6月	ミクニ アメリカン コーポレーション（現・連結子会社）に資本参加
昭和53年5月	菊川工場が生産を開始
昭和54年8月	台湾三國股份有限公司（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	蒲田工場を売却
昭和55年4月	矢板工場が生産を開始
昭和63年5月	ミクニ パーテック株式会社（現・連結子会社）を設立
平成2年9月	ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更
平成3年5月	ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
平成3年10月	矢板工場における新製品の開発・暖房器類の生産を株式会社ミクニ アデックへ移管
平成4年11月	相良工場が生産を開始
平成6年11月	上海三國精密機械有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年11月	成都三國機械電子有限公司を設立
平成7年5月	寧波三國機械電子有限公司を設立
平成7年12月	天津三國有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	株式会社ミクニ アデック（連結子会社）を吸収合併
平成15年7月	浙江三國精密機電有限公司（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	三國商工株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成16年10月	三國通商株式会社（持分法適用子会社）を吸収合併
平成18年4月	ピーティー ミクニ インドネシア（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	寧波三國機械電子有限公司の清算が終了
平成20年9月	ミクニ インディア プライベート リミテッド（現・連結子会社）を設立
平成22年6月	三國（上海）企業管理有限公司（現・連結子会社）を設立
平成27年3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成28年7月	株式会社ミクニグリーンサービス（現・連結子会社）を設立
令和3年4月	株式会社ミクニエム（持分法適用子会社）を吸収合併
令和4年4月	株式会社ミクニエアロスペース（現・連結子会社）を設立
令和4年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、 東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
令和5年10月	東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行
令和7年1月	成都三國機械電子有限公司の清算が終了

3【事業の内容】

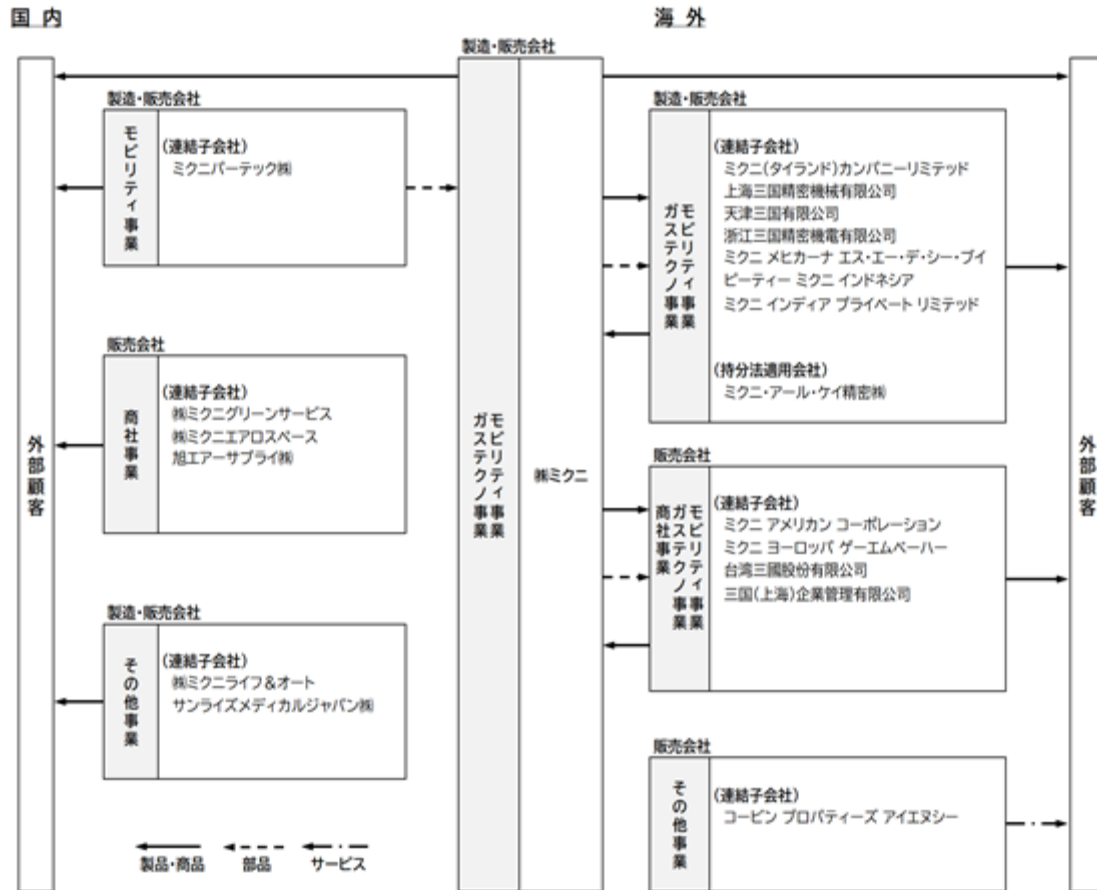
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ）、子会社20社及び関連会社2社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、ポンプ類、補器類、気化器類、車輛用暖房機器類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、芝管理機械等の販売、福祉介護機器類の製造・販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、令和7年2月10日に公表しました臨時報告書に記載のとおり、連結子会社である成都三国機械電子有限公司が令和7年1月20日に清算結了いたしました。

セグメント区分	売上区分	主要取扱品目	主要な会社
モビリティ事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、センサ類	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニパーテック(株) 台湾三国股份有限公司 上海三国精密機械有限公司 浙江三国精密機電有限公司 天津三国有限公司 ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッド ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ ピーティー ミクニ インドネシア ミクニ インディア プライベート リミテッド 三国（上海）企業管理有限公司
	ポンプ類	オイルポンプ、バキュームポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ、電動オイルポンプ、電動バキュームポンプ	
	補器類	樹脂インタークマニホールド、電制排気バルブ、冷却水制御バルブ、可変バルブタイミングシステム	
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類	
	車輛用暖房機器類	バス・建設機械・小型温気用ヒータ	
ガステクノ事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用電動開閉弁、ガス用流量制御弁	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー 浙江三国精密機電有限公司 ミクニ・アール・ケイ精密(株)
商社事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・材料・附属品、電装部品	(株)ミクニエアロスペース ミクニ アメリカン コーポレーション 旭エアーサプライ(株)
	芝管理機械類	ゴルフ場向け芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、散水関連資材	(株)ミクニグリーンサービス
その他事業	加湿器類	業務用エアコンの加湿器、携帯用加湿器	ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー コービン プロパティーズ アイエヌシー (株)ミクニライフ&オート サンライズメディカルジャパン(株)
	福祉介護機器類	介護・福祉機器、身障者用運転補助装置他関連製品、天井走行リフト、車椅子、車椅子リフト、教習車用補助ブレーキ他関連製品	
	その他	不動産管理等	

令和7年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミクニパーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	モビリティ事業	100.0	当社製品の製造 設備の賃貸あり 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社ミクニエアロスペース (東京都千代田区)	358 百万円	商社事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	3,500,000 US \$	モビリティ事業 ガステクノ事業 商社事業	99.0	当社製品の販売
ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ (メキシコ合衆国 タマウリパス州)	78,544 千メキシコペソ	モビリティ事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造
ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド (タイ王国 アユタヤ県)	420,000 千バーツ	モビリティ事業	93.0	当社製品の製造
ピーティー ミクニ インドネシア (インドネシア共和国 プカシ県)	15,000,000 US \$	モビリティ事業	100.0 (25.0)	当社製品の製造
上海三国精密機械有限公司 (中華人民共和国 上海市)	17,914,600 US \$	モビリティ事業	90.2	当社製品の製造
浙江三国精密機電有限公司 (中華人民共和国 浙江省)	3,077 百万円	モビリティ事業 ガステクノ事業	100.0	当社製品の製造
天津三国有限公司 (中華人民共和国 天津市)	5,750,000 US \$	モビリティ事業	100.0	当社製品の製造
三国(上海)企業管理有限公司 (中華人民共和国 上海市)	6,270,000 US \$	モビリティ事業	100.0	当社製品の販売
ミクニ インディア プライベート リミテッド (インド共和国 ラジャスタン州)	1,735,000 千インドルピー	モビリティ事業	100.0 (25.1)	当社製品の製造 資金援助あり
台湾三国股份有限公司 (中華民国 台北縣)	34,200 千台湾ドル	モビリティ事業	100.0	当社製品の販売
その他6社				
持分法適用子会社 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 (大韓民国 仁川広域市)	600,000 千ウォン	ガステクノ事業	70.0	当社製品の製造

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

2. ミクニパーテック株式会社、株式会社ミクニエアロスペース、ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、ピーティー ミクニ インドネシア、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、天津三国有限公司、三国(上海)企業管理有限公司、ミクニ インディア プライベート リミテッド、台湾三国股份有限公司の12社は、特定子会社に該当します。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5. ミクニ インディア プライベート リミテッドについては、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は、以下の通りであります。

(1)売上高	25,721百万円
(2)経常利益	1,372百万円
(3)当期純利益	1,008百万円
(4)純資産額	6,900百万円
(5)総資産額	14,829百万円

6. 連結子会社であった成都三国機械電子有限公司が令和7年1月20日に清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和7年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
モビリティ事業	3,577 （2,572）
ガステクノ事業	446 （45）
商社事業	125 （37）
報告セグメント計	4,148 （2,654）
その他	120 （26）
全社（共通）	573 （86）
合計	4,841 （2,766）

- （注）1．従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,315 （465）	42.80	19.50	5,981,854

セグメントの名称	従業員数（人）
モビリティ事業	1,045 （356）
ガステクノ事業	89 （45）
報告セグメント計	1,134 （401）
全社（共通）	181 （64）
合計	1,315 （465）

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は支払実績であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、ミクニ労働組合（結成年月昭和51年9月）と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会（略称自動車総連）に加盟しており、労使関係は安定しております。

なお、令和7年3月末現在における組合員数は、1,202名であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
2.7	66.7	70.9	72.9	72.9	正規雇用労働者、パート・有期労働者ともに、同じ職種において性別による賃金差は設けておりません。しかしながら管理職をはじめ役職が上位であるほど男性比率が高いこと、また平均勤続年数および夜勤など交替勤務者の割合についても男性の方が高いこと等により男女の賃金の差異が生じております。

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 （％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率 （％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
ミクニパーテック株式会社	10.5	50.0	80.8	76.7	79.1	正規雇用労働者、パート・有期労働者ともに、同じ職種において性別による賃金差は設けておりません。しかしながら管理職をはじめ役職が上位であるほど男性比率が高いこと、また平均勤続年数および夜勤など交替勤務者の割合についても男性の方が高いこと等により男女の賃金の差異が生じております。

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. その他の子会社については公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当グループは、「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念とし、創業から現在に至るまで、豊かな社会づくりへの貢献を究極の目標に位置付けております。また、当グループの貢献のありかたをブランドメッセージ「つくる まもる ひらく」に込め、当グループが果たすべき社会への約束として掲げております。ブランドメッセージは、当グループの持続的成長の核に当グループの普遍的な社会的価値を据え、2023年10月に制定いたしました。

これらの企業理念及びブランドメッセージの実現を追求するうえでの長期ビジョンとしてVISION 2033、長期ビジョンの実現に向けた実行計画として中期経営計画（2024年度～2027年度）を策定し、2024年4月より活動を開始いたしました。これらを礎に当グループのブランドパワーを高め、企業価値の向上を目指してまいります。

VISION 2033では2033年度連結EBITDAマージン13%以上、中期経営計画では2027年度連結EBITDAマージン10%を目標としております。（EBITDAは、連結営業利益と連結減価償却費の合算値として定義付けております。）

(2) 経営環境

当グループを取り巻く経営環境は、当グループが事業を展開する各国の政治・経済の動向に加えて、世界的な脱炭素化の推進に伴う規制や技術の動向によって影響を受けるほか、自然災害や地政学リスクなどを背景に不確実性が高まっております。こうした経営環境のもと、長期的には当グループの主力分野であるモビリティ（移動）に対する需要の変化への対応を課題として認識し、具体的には下記の課題への対処を進めております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記の経営方針及び経営環境を踏まえ、当グループでは対処すべき主な課題を以下のとおり認識しております。

地球や社会の持続可能性を高めることへの貢献

パワートレインの電動化やエネルギーの多様化などへの対応

感染症、自然災害、地政学リスク、ITインシデントなどに対する事業継続マネジメント

世界的なインフレに伴う物価高及び人件費上昇への対応

少子高齢化による生産年齢人口の減少を見据えた人的資本経営の推進

健全な財務基盤の維持

(4) 経営戦略

上記の課題に対処すべく、2024年4月からスタートさせた長期ビジョンVISION 2033では、「競争力の強化」と「企業特性を活かせる成長分野への挑戦」を基本方針として、以下の取り組みを進めております。

2050年カーボンニュートラルを目標にした取り組み

・省エネ活動・再エネ利用・エネルギー転換の推進

・サプライチェーンの上流・下流における温室効果ガス低減活動の継続展開

グローバル市場における存在価値向上を目指した取り組み

・パワートレインの電動化やエネルギーの多様化などに対応する技術・顧客・生産／調達戦略に基づいた総合商品計画の策定と遂行

・エンジニアリングサービス領域の拡大、システム提案力の強化

変化にすばやく対応できる開発・生産体制の構築に向けた取り組み

・小ロット生産体制やサプライヤーと一体となった高効率サプライチェーンの構築

・あらゆるリードタイムを短縮するプロセス改革の推進

コスト上昇に対する取り組み

・販売価格への適切な転嫁とサプライチェーン全体でのムダ排除によるコスト低減活動の推進

労働力人口の減少に対する取り組み

・IT活用やロボット導入などの一層の推進による、ひとが行う業務の絞り込み加速

・エンゲージメント増強プログラムの継続、健康経営におけるホワイト500認定の維持、リカレント教育拡大などによる現有人材の生産性向上及び離職率の低減

・2024年4月から運用開始した役割等級制度の円滑な運用

健全な財務基盤の維持に向けた取り組み

・在庫適正化や投資効率向上などによるキャッシュ・フロー及び資産効率の改善

・成長分野・得意分野への重点投資を含めた経営資源配分の全体最適化

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当グループは、「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します」という企業理念のもと、企業活動を展開しております。企業理念には、地球環境に配慮しながら、地球規模で発生する様々なリスクと機会に対応していくとともに、地球と社会の持続可能性を高めながら自らの企業価値も向上させるという当グループの意思が込められております。当グループは企業理念に忠実に活動することで、自らの長期的な発展を実現するとともに、地球と社会の持続可能性の向上に貢献できるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当グループではより包括的なサステナビリティ推進のため、代表取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設け、取締役会を通じ適切な管理体制を整備しております。「サステナビリティ委員会」は4つの部会で構成され、それぞれ取締役・執行役員等を部会長とした推進体制で運営されております。

- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| 1) カーボンニュートラル部会 | CO2排出・気候変動へのリスク・機会に対する活動 |
| 2) 災害対策部会 | 地震・風水害・感染症などの災害リスク・機会に対する活動 |
| 3) 海外危機管理部会 | 海外出向者や出張者のリスク・機会に対する活動 |
| 4) 情報セキュリティ部会 | 情報セキュリティのリスク・機会に対する活動 |

(2) 戦略

当グループでは長期環境ビジョンに基づき、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言しております。中間目標として2030年までにScope 1とScope 2の排出量、及び当グループがコントロールできるScope 3の排出量をそれぞれ2016年比50%削減する目標を取締役会にて決定しております。

Scope 1及びScope 2の排出量削減に関しては、使用するエネルギーの総量を削減するほか、化石燃料を再生可能エネルギーに置き換える、再生可能電力を自社で発電するなどの取組みを進めております。Scope 3の削減に向けては、原材料、輸送等による温室効果ガス排出量の削減に努めるほか、販売した製品による温室効果ガスの排出量を削減するため、高効率でクリーンな最終製品への搭載を増やすことを目指し、販売・開発体制を強化し、カーボンニュートラル部会を中心に管理・運営しております。

また、燃費や排ガスなどの規制強化や四輪車・二輪車の電動化といったパワートレインの多様化を事業の機会ととらえ、より多くの顧客と密接にコミュニケーションをとりながら、製品開発を進めております。なかでも電動化を大きな機会として捉え、四輪車用製品の売上高のうちハイブリッド車、プラグインハイブリッド車を含む電動車向け製品の割合を2030年度に70%以上にするという目標を掲げております。

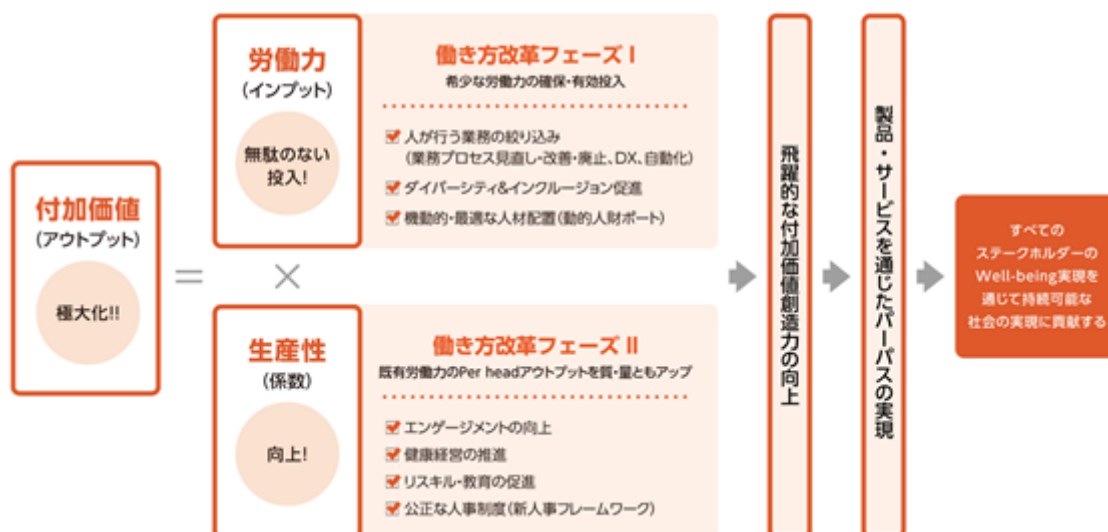
さらに、当グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、添付図に示すとおり、「ミクニの人的資本経営推進の型」に基づいて各方針を整備し、記載された項目ごとに適切な施策を実施しております。

「ミクニの人的資本経営推進の型」は、投入する「労働力」とその「生産性」によって付加価値の創出量が決定されるとし、付加価値の極大化を目指しております。生産年齢人口が減少している状況下では、従来手法を踏襲するだけでは、付加価値の創出量が縮小してしまうため、付加価値の要素である「労働力」と「生産性」の強化を図っております。

● ミクニの人的資本経営推進の型 ―各施策の位置づけ―

付加価値 = 労働力 × 生産性

現下では「生産年齢人口減少」という構造問題を抱える中、付加価値極大化を図る経営の「型」を示すもの



(3) リスク管理

当グループでは、取締役・執行役員等で構成される「サステナビリティ委員会」が、当グループの事業に影響を及ぼす様々なリスクの発生原因を把握して分析するとともに、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える取り組みを実施しております。詳細は「事業等のリスク」をご参照ください。

リスクに応じて設置された各部会がそれぞれのリスクを管理しております。

災害対策部会においては、激甚化する気象災害などによる物理リスクについて管理しており、実際に災害が発生した際には各社各部署がサプライチェーン全体を守るべく、直ちに適切な対応を行う体制を整備しております。

海外危機管理部会においては、海外における有事に備えて、社内および関係者との情報共有の基点となる緊急連絡網の整備と定期的な更新を行っております。

情報セキュリティ部会においては、ウイルス感染や不正侵入などのサイバーセキュリティ上のリスクに対応するため、IT部門を中心にCSIRT体制の整備をしております。また、従業員への情報セキュリティに対する意識向上を目的として、不定期なインシデント訓練を実施するなど、リスク抑制の取り組みを実践しております。

(4) 指標及び目標

当グループは「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、その中間目標として2030年までにScope 1 と Scope 2 の排出量及び当グループがコントロールできるScope 3 の排出量をそれぞれ2016年比50%削減する目標を取締役会にて決定しております。

また、「(2) 戦略」に記載されている人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針、及び社内環境整備に関する方針に関連する目標と実績は次の通りであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
従業員エンゲージメントスコア	2025年度 46ポイント	36.6ポイント
健康診断二次検査受診率	2025年度までに90%以上	84.7%
グローバル語学研修受講率	2025年度末10%以上	8.0%

（注）上記は、提出会社における指標・目標・実績であります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載された事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある主要なリスクは、以下のとおりであります。当グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識してリスク管理を行うとともに、リスクが現実化した場合に備えて損失を最小限に抑える取り組みを進めております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

経済状況に関するリスク

当グループの連結売上高の80%以上を占めるモビリティ事業が製造販売する製品の需要は、販売先の国または地域における経済状況の影響を受けます。主要販売先である日本、中国、インド、東南アジア、北米、欧州における景気後退とそれに伴う需要の減少は、当グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利などの金融市場変動に関するリスク

当グループは日本に加えて北米、欧州、アジアにおいて事業を展開しております。そのため、各国・各地域における為替相場や金利の変動は、当地における当グループの製品に対する需要のほか、取引価格や仕入価格、金融費用などを通じて当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外現地法人の損益計算書及び貸借対照表は現地通貨建てで作成されておりますが、連結財務諸表の作成に際して円換算されているため、現地通貨では変動がない場合でも換算時の為替相場によって円換算価額が影響を受ける可能性があります。

法令と規制に関するリスク

当グループの中核を担うモビリティ事業は、四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心としております。そのため、日本国内のみならず事業を展開する海外各国において、自動車の排出ガス規制や燃費規制、工場から排出される汚染物質に係る規制などの様々な法令や規制の影響を受けます。こうした法令や規制の予期せぬ変更は、当グループの開発生産販売活動に影響を及ぼし、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、世界的な脱炭素化の流れに応じた内燃機関車に係る新車販売規制などにも影響される可能性があります。

原材料や部品などの調達や価格変動に関するリスク

当グループは製品製造に必要な原材料や部品を国内外から調達しております。安定的な調達のため、複数の調達先の確保や代替品の検討などを行っておりますが、地政学リスクの高まりや需給バランスの悪化などによって資材価格の高騰や調達難が生じた場合、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループは、コスト上昇分の適切な価格転嫁に努めております。

製品の品質に関するリスク

当グループは品質を最優先にして製品を設計、生産、販売しておりますが、予期せぬ原因により製品に欠陥が生じるリスクがあります。製品の欠陥は品質保証に係る費用を増大させるほか、当グループ製品の品質に対する信頼性の低下を招き、製品需要を減退させる可能性があります。そのため、当グループは品質に関するリスクの重大性を認識し、常日頃から品質に関する意識を高めるとともに、仕入から生産、物流、販売までを一貫して見通せる仕組みを導入して製品の品質確保に努めております。

競合に関するリスク

当グループの事業は、競合先である他の部品メーカーや納入先メーカーの生産状況によって影響を受けます。また、主力であるモビリティ事業においては、パワートレインの電動化やエネルギーの多様化の進展が将来的に予想され、異業種から自動車業界に参入する機会が増えております。こうした業界の構造変化や競合の状況が当グループの想定を上回って進行した場合、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害や感染症に関するリスク

地震や台風などの自然災害によって、当グループ及び納入先や調達先を含めた当グループのサプライチェーンが被害を受ける可能性があります。また、当グループの国内拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しているため、大規模な災害が発生した場合、当グループの製造販売活動が著しく落ち込み、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当グループは製造拠点の耐震性強化を図るほか、防災訓練の実施や防災・災害復旧マニュアルの整備など事前対策に取り組んでおります。また、新たな感染症の世界的な大流行などによっても、当社の製造販売活動が影響を受ける可能性があります。

グローバルな事業展開に関するリスク

当グループの拠点が所在する国や地域においては、次のような様々なリスクが考えられます。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・紛争の勃発
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・サイバーテロを含むテロ攻撃、戦争、財政破綻など
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・予期せぬ訴訟

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）における世界経済は、各国の政策動向や中国の不動産不況、中東情勢をはじめとした地政学リスク等により先行き不透明な状況が続いたものの、堅調に推移しました。このような経営環境のなか当社の連結売上高は1,014億2千8百万円（前年同期比1.5%増）、連結営業利益は30億3千1百万円（同17.5%減）、連結経常利益は28億4千5百万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億9千5百万円（前年同期は11億1千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モビリティ事業〕

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行う当事業では、インド子会社の好調継続や取引価格の適正化等が収益改善に貢献したものの、北米市場を中心としたパワースポーツ製品（オートバイ、スノーモービル、船外機用製品等）の需要停滞やアセアン四輪市場の低迷が響いて、売上高は841億5千4百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は23億6千2百万円（同26.8%減）となりました。

〔ガステクノ事業〕

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業では、価格適正化を進めたものの、中国の不動産不況による販売量の低迷や在庫の一部評価減等が影響し、売上高は59億9百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は5億9千1百万円（前期は5億4千6百万円の営業損失）となりました。

〔商社事業〕

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業では、芝管理機械は取扱いブランドの変更が順調に進み、また、航空機部品類は官民ともに需要が好調に推移したことから、売上高は89億8千9百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は11億5千1百万円（同22.5%増）となりました。

〔その他事業〕

当セグメントについては、主力の福祉介護機器等の製造販売事業における製品ミックスの変更により、売上高は23億7千4百万円（前年同期比2.9%減）となったものの、一昨年よりラインナップが拡充された天井走行リフトによる収益貢献等から、営業利益は1億9百万円（同114.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて13億5千7百万円減少し、17億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、17億3千3百万円（前年同期は29億7千2百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費57億5千2百万円及び減損損失21億2百万円の資金増加要因が、棚卸資産の増加20億3千9百万円、投資有価証券売却益20億8千4百万円及び法人税等の支払額20億8千8百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、31億3千3百万円（前年同期は50億5千2百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億8千5百万円が、投資有価証券の売却による収入20億9千4百万円を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億3千8百万円（前年同期は12億5千2百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額7億1千1百万円及びその他の支出3億7千5百万円が、借入金の純増による収入10億9百万円を上回ったためであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	前年同期比(%)
モビリティ事業(百万円)	95,399	112.6
ガステクノ事業(百万円)	4,279	90.4
商社事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	99,678	111.4
その他(百万円)	1,506	179.4
合計(百万円)	101,184	112.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 収益認識会計基準等適用前の有償支給された材料代込みの価格で記載しております。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	前年同期比(%)
モビリティ事業(百万円)	-	-
ガステクノ事業(百万円)	-	-
商社事業(百万円)	38,437	112.6
報告セグメント計(百万円)	38,437	112.6
その他(百万円)	921	59.3
合計(百万円)	39,359	110.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する収益認識会計基準等の適用前の価格にて記載しております

受注実績

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当グループは原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込み生産を行っております。よって受注実績につきましては、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	前年同期比(%)
モビリティ事業(百万円)	84,154	100.9
ガステクノ事業(百万円)	5,909	99.1
商社事業(百万円)	8,989	111.1
報告セグメント計(百万円)	99,054	101.6
その他(百万円)	2,374	97.1
合計(百万円)	101,428	101.5

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当グループは存在価値と競争力を高め、連結売上高1,400億円規模、連結営業利益率8%以上の規模とすることを将来的に目指しております。これに対して、当連結会計年度の連結売上高は1,014億2千8百万円、連結営業利益は30億3千1百万円でした。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,099億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて15億8千6百万円減少しました。

流動資産は、607億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億8千2百万円増加しました。これは主に、売掛金が8億1千万円並びに棚卸資産が28億1千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、492億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億6千8百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が40億4千6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、711億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円増加しました。

流動負債は、463億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億8千3百万円増加しました。これは主に、短期借入金が18億8千9百万円並びに1年以内返済予定の長期借入金が10億2千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、247億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億9百万円減少しました。これは主に、長期借入金が17億6千4百万円並びに繰延税金負債が12億2千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、388億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億6千1百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が12億8千1百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が28億8千1百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度の999億4千1百万円に比べて増加し、1,014億2千8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概況 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の842億8千6百万円に比べて増加し、857億5千2百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の119億8千2百万円に比べて増加し、126億4千4百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の36億7千2百万円に比べて減少し、当連結会計年度は30億3千1百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の7億2千4百万円に比べて増加し、8億5千1百万円（前年同期比17.6%増）となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の12億3千4百万円に比べて減少し、10億3千7百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の31億6千1百万円に比べて減少し、当連結会計年度は28億4千5百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の9千7百万円に比べて増加し、33億8千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益を計上したためであります。また、特別損失は、前連結会計年度の3億9千万円に比べて増加し、25億3千6百万円となりました。これは主に、当期にて減損損失の発生が増加したためであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益11億1千5百万円でしたが、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益19億9千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要

当グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備資金、借入金の返済、法人税等の支払、配当金の支払等であります。なお、設備投資の状況については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載の通りであります。

財務政策

当グループでは、中長期的な資本効率の向上と財政状態の健全化を重要課題として捉え、キャッシュの配分については株主還元、更なる成長投資の実行、有利子負債の返済等で最適なバランスを取ることを基本方針としております。

資金調達については、資本効率の向上によるキャッシュの創出を基本として、必要に応じて金融機関からの借入を実施しております。短期運転資金は短期借入、設備投資や長期運転資金は長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における有利子負債の年度別返済額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載の通りであります。

令和7年3月31日現在、短期及び長期借入金(1年以内返済予定含む)の残高は399億9千5百万円であります。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行との間で合計62億円のコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、コミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

今後のキャッシュ・フロー

令和8年3月期の設備投資につきましては、生産性向上のための合理化並びに省力化投資、新規受注に伴う設備金型投資及び海外生産拠点への投資を中心に総額56億2千9百万円を実施する予定であります。

当該資金調達方法につきましては、自己資金及び借入金の予定であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、本項に記載した予想、予見、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。次期の見通し及び将来に関する事項には、不確実性が内在しており、また、リスクを含んでいるため、様々な要因の変化により将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご注意ください。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要である固定資産の減損損失及び製品保証引当金につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載の通りであります。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を十分に検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩し、税金費用の追加計上が発生する場合があります。

棚卸資産

当グループは、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみなして、正味売却価額を貸借対照表価額とし、評価減を計上しております。評価時点における正味売却価額については、売却市場の時価を基礎に見積もっておりますが、実際の将来需要又は市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

退職給付に係る負債

当グループは、退職給付に係る負債につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。見込み額と実績額との差又は見込み額算定の基礎となる前提条件の変更により、退職給付に係る負債に影響を及ぼす場合があります。

5【重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当グループでは、開発部門及び各事業部に所属する技術グループにおいて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループ全体の既存製品の改良・応用等を含む研究開発費用総額は5,939百万円であります。また、このうち「研究開発費等に係る会計基準」に規定する「研究開発費」は1,660百万円であります。当連結会計年度における各セグメントの研究開発状況と成果及び費用は次のとおりであります。

(1) モビリティ事業

モビリティ事業では、CO2削減に向けて、燃費向上および電動化に寄与する電子制御燃料噴射システムとサーマルマネジメントの開発に取り組んでおります。サーマルマネジメント技術の強化として、完成車メーカーとの提携により、電気自動車（BEV）の先行開発業務を進め、特にバッテリーやモーターの温度管理技術を強化しております。

主要製品である二輪車向けエンジンコントロールユニット、冷却水制御バルブ、電動オイルポンプ、電動ウォーターポンプを主体に、これらの基礎となる制御技術、アクチュエータ技術、センシング技術、材料技術等の研究開発を行っております。さらに、シミュレーション技術を進化させ、開発スピードと精度の向上を図ります。

当事業に係る研究開発費用は5,628百万円であります。

(2) ガステクノ事業

ガステクノ事業では、人々の安全性を守り、地球温暖化対策や暮らしの更なる利便性や快適さ向上実現に向け、立ち消え安全装置、ガス制御ユニット、ガス開閉弁など家庭用ガス機器関連製品、家庭内の水回りを中心とした水制御製品、パッケージエアコン用自然蒸発式加湿器の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費用は291百万円であります。

(3) 商社事業

該当事項はありません。

(4) その他事業

その他事業では、大・中型車両及び産業機械の自動走行実証実験における操作駆動装置の開発のほか、前連結会計年度で開発完了した支柱式介護リフトのロボット化に続き、天井走行式介護リフトのロボット化の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費用は19百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、モビリティ事業を中心に5,311百万円の設備投資を実施しました。なお、このうちファイナンス・リースによる金型等設備投資が619百万円含まれております。

モビリティ事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、新機種の生産及び合理化等のため4,397百万円の設備投資を実施しました。

ガステクノ事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、新機種の生産及び合理化等のため817百万円の設備投資を実施しました。

商社事業におきましては、66百万円の設備投資を実施しました。

その他事業におきましては、29百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和7年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小田原事業所 (神奈川県小田原市)	モビリティ事業、 ガステクノ事業	基礎応用研究施設他	1,330	392	5,337 (86,080)	858	7,918	272 (112)
盛岡事業所 (岩手県滝沢市)	モビリティ事業、 ガステクノ事業	生産設備他	244	406	178 (53,233)	176	1,006	401 (186)
菊川事業所 (静岡県菊川市)	モビリティ事業	生産設備他	871	840	2,075 (110,658)	632	4,420	552 (166)
本社 (東京都千代田区)	共通	統括業務施設他	598	6	1,180 (693)	16	1,802	90 (17)

(2) 国内子会社

令和7年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ パーテック(株)	本社工場 (静岡県牧之原市)	モビリティ事業	生産設備他	137	456	35 (2,981)	62	692	196 (60)

(3) 在外子会社

令和7年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド	本社工場 (タイ王国 アユタヤ県)	モビリティ事業	生産設備他	238	926	310 (39,412)	793	2,268	707 (250)
上海三国精密機械有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	モビリティ事業	生産設備他	144	1,025	- (-) <24,632>	413	1,583	244 (28)
浙江三国精密機電有限公司	本社工場 (中華人民共和国 浙江省)	モビリティ事業 ガステクノ事業	生産設備他	826	1,735	- (-) <83,495>	263	2,825	602 (-)
ピーティー ミクニ インドネシア	本社工場 (インドネシア共和国 プカシ県)	モビリティ事業	生産設備他	435	529	159 (30,000)	689	1,813	282 (582)
ミクニ インディア プライベート リミテッド	本社工場 (インド共和国 ラジャスタン州)	モビリティ事業	生産設備他	1,019	3,120	- (-) <45,353>	755	4,895	544 (1,357)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ アメリカ ン コーポレーショ ン	本社工場他 (アメリカ合衆 国 カリフォルニ ア州他)	モビリティ事業	生産設備他	266	1,063	149 (42,847)	542	2,021	55 (6)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。
2. 上記の他に、提出会社よりミクニ パーテック㈱(連結子会社)へ建物及び構築物等876百万円を貸与しております。
3. 土地の< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社菊川事業所	静岡県菊川市	モビリティ事業	生産設備	711	-	自己資金及び 借入金	令和7.4	令和8.3
当社小田原事業所	神奈川県小田原市	モビリティ事業、 ガステクノ事業	事業所施設、 研究設備	987	-	自己資金及び 借入金	令和7.4	令和8.3
当社盛岡事業所	岩手県滝沢市	モビリティ事業、 ガステクノ事業	生産設備	691	-	自己資金及び 借入金	令和7.4	令和8.3
ミクニ インディア プライベート リミテッド 本社工場	インド共和国 ラジャスタン州	モビリティ事業	生産設備	792	-	自己資金及び 借入金	令和7.4	令和8.3
ミクニ(タイランド) カンパニー リミテッド 本社工場	タイ王国 アユタヤ県	モビリティ事業	生産設備	516	-	自己資金	令和7.1	令和7.12

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和7年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和7年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成 3 年 3 月 31 日 (注)	25,105	34,049,423	11	2,215	11	1,700

(注) 転換社債の株式転換(平成 2 年 4 月～平成 3 年 3 月) 25,105株

(5) 【所有者別状況】

令和 7 年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	29	123	37	20	11,333	11,556	-
所有株式数（単元）	-	90,291	7,460	50,484	11,373	1,028	179,321	339,957	53,723
所有株式数の割合（％）	-	26.56	2.19	14.85	3.35	0.30	52.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式36,870株は、「個人その他」に368単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和 7 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
風の会持株会	東京都千代田区外神田 6 - 13 - 11	1, 979	5. 82
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区赤坂 1 - 8 - 1)	1, 906	5. 61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	1, 678	4. 93
株式会社横浜銀行 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1, 678	4. 93
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1, 138	3. 35
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木 7 - 8 - 8	1, 016	2. 99
生田允紀 信託口	東京都港区	1, 010	2. 97
スズキ株式会社	静岡県浜松市中央区高塚町 300	1, 007	2. 96
むつき持株会	東京都千代田区外神田 6 - 13 - 11	922	2. 71
ミクニ社員持株会	東京都千代田区外神田 6 - 13 - 11	709	2. 09
計	-	13, 045	38. 35

(注) 1 . 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

2 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入して
おります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 3 月 31 日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 36, 800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33, 958, 900	339, 589	-
単元未満株式	普通株式 53, 723	-	-
発行済株式総数	34, 049, 423	-	-
総株主の議決権	-	339, 589	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1, 000 株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 10 個が含まれております。

2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、「役員報酬 BIP 信託」にかかる信託口が保有する当社株式 259, 500
株 (議決権の数 2, 595 個) が含まれております。

3 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、「株式交付 ESOP 信託」にかかる信託口が保有する当社株式 75, 100
株 (議決権の数 751 個) が含まれております。

【自己株式等】

令和7年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	36,800	-	36,800	0.11
計	-	36,800	-	36,800	0.11

（注）「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

（８）【役員・従業員株式所有制度の内容】

（取締役及び執行役員に対する株式報酬制度）

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会において本制度に関する議案を決議いたしました。

信託の期間が令和2年8月31日までであることから、令和2年8月7日開催の取締役会において令和7年8月31日までの制度期間延長及び本制度に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

１．本制度の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

２．信託契約の内容（平成27年6月26日開催 第93回定時株主総会決議）

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成27年8月17日
信託の期間	平成27年8月17日～令和2年8月31日
制度開始日	平成27年8月17日 平成28年の定時株主総会の日からポイント付与を開始
議決権行使	議決権は行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の総額	140百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
株式の取得時期	平成27年8月18日～平成27年8月24日
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

３．信託契約の内容（令和2年8月7日開催 取締役会決議）

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
信託契約日	令和２年８月18日
信託の期間	令和２年８月31日～令和７年８月31日
制度開始日	平成27年８月17日 平成28年の定時株主総会の日からポイント付与を開始
議決権行使	議決権は行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
追加信託金	18百万円
株式の取得時期	令和２年８月19日～令和２年９月11日
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

- ４．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
取締役等のうち、受益者要件を充足する者

５．信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末115百万円、当連結会計年度末115百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度末259,580株、当連結会計年度末259,580株であります。

（従業員向け株式交付信託制度）

当社は、令和２年３月31日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）の導入を決議し、令和５年９月25日開催の取締役会において、制度期間の延長を決議いたしました。本制度の導入目的は、当社従業員（以下「従業員」という。）に経営への参画意識を持たせ、当社への帰属意識を高めるとともに、長期的な業績向上や株価上昇に対する従業員の意欲や士気の高揚を図ることにあります。

１．取引の概要

本制度では、株式交付ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。ESOP信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

２．信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度28百万円で、当連結会計年度20百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度103,000株で、当連結会計年度75,100株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	358	153,280
当期間における取得自己株式	90	25,830

(注) 当期間における取得自己株式には、令和7年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	36,870	-	36,960	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、令和7年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 保有株式数には「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式259,580株及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式75,100株を含めておりません。

3【配当政策】

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業発展等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき8円とすることを決定いたしました。なお、当期の年間配当金は、中間配当金6円と合わせて1株につき14円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される環境規制などの制度やモビリティ（移動）そのものに対する市場の要求の変化に対応すべく開発、生産性向上等に投資してまいりたいと考えております。

次期（令和8年3月期）につきましては、当社普通株式1株につき、中間配当金6円、期末配当金8円とし、年間配当金は合計14円と予想しております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をする場合は取締役会であります。なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
令和6年11月11日 取締役会決議	204	6

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
令和7年6月26日 定時株主総会決議	272	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は豊かな社会づくりに貢献するという企業理念のもと、長期経営計画「VISION 2033」においては、株主、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーから信頼される企業になること、及び持続的な成長を実現することを目指しております。コーポレート・ガバナンスに関しましても、企業理念や長期経営計画で目指す姿を実現する体制を整え運用することが重要と考えております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治の体制につきましては、当社の事業に精通した取締役と独立性を有する社外取締役から構成される取締役会が業務執行の決定及び監督を行い、監査権を有する監査役が取締役の職務執行を公正に監査する体制が当社に適しているとの理由から、監査役会設置会社としております。

(1) 取締役会

当社の取締役会は、当社の業務に精通した取締役4名と独立性を有する社外取締役4名によって構成され、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時にも開催されております。取締役会は業務執行の決定及び監督を行い、中長期的な視点から経営環境の変化に適切に対応しております。取締役会の構成員は「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。議長は代表取締役社長が務めております。

(2) 執行役員制度

当社は効率的な業務執行と責任の明確化のために執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲を進めております。執行役員会は代表取締役社長、取締役3名及び下記の11名で構成され、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時にも開催されております。議長は代表取締役社長が務めております。

生田 滋、半田和久、工藤秀俊、唐澤利夫、野田純孝、東海林 敦、山田新治、渡部 修、池上 宏、平塚 淳、北島英直

(3) 監査役

当社の監査役4名(うち社外監査役3名)は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等に出席し、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備及び運用状況等の監査を行うとともに会計監査人と連携を図っております。また、代表取締役との意見交換、情報交換の場として、「意見交換会」を定期的に開催するなど監査機能の向上を図っております。監査役会の構成員は「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。議長は常勤監査役が務めております。

このほか、社外の深い見識を経営に活かすため、社外取締役、監査役と代表取締役による「意見交換会」を設けております。また、経営陣幹部・取締役及び執行役員の指名・報酬につきましては、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて取締役会に助言、提言する仕組みとしております。

企業統治に関するその他の事項

・企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第348条第3項第四号、第362条第4項第六号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につきましては、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」として、以下のとおり決議しております。

・業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

（１）当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- １）当社の取締役は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動し、社会的に公正且つ適法な事業活動を実践し、その経営にあたる。
- ２）当社の取締役は、この実践のため、「企業理念」「行動指針」及び取締役会で承認した「コンプライアンス行動規範」に従い、当社のみならずグループ全体における法令及び企業倫理を自ら率先して遵守する。
- ３）当社の取締役会における重要な経営の意思決定に際しては、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと意思決定を行うものとする。

（２）当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役は、取締役会・執行役員会等、重要な意思決定に係る議事、決裁及びその他重要な書類等については法令の定めにもとづき、文書管理規程等の社内規程に基づき、情報の適正な保存及び管理を行うものとする。

（３）当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- １）当社の取締役は、企業を取り巻くリスクに対処すべく、リスク管理体制の実践的な構築を行うものとする。
- ２）当社の取締役・執行役員等で構成される「サステナビリティ委員会」は、各種規程類やマニュアル等の整備を行い、取締役会の承認のもと、リスク管理体制を推進する。各本部・事業部の個別のリスクに対しては、各種規程類やマニュアル等に従い各本部・事業部が管理を行うものとする。
- ３）上記の他、海外危機、災害対策、情報セキュリティに係るリスクに対しては個別の部会で詳細な管理を行い、安全衛生については各業務においてリスクを把握し情報を共有、対応するものとする。なお、会社に重大な影響を与える危機の発生に際しては危機管理規程に基づき行動する。

（４）当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- １）当社の取締役会は、原則月１回以上開催するものとし、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対し、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと迅速且つ的確に対応すべく意思決定を行うものとする。
- ２）当社は執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲により、迅速な業務執行を行うものとする。
- ３）当社の執行役員会は、定期的に、事業計画に従って各本部・事業部毎の業務の執行について、進捗状況の確認及び意思決定を行うものとする。

（５）当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- １）当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業理念」「行動指針」「コンプライアンス行動規範」及び取締役・執行役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて整備した各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を、研修会等を通して、継続的に行うものとする。
- ２）当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合されているか及び上記の施策が適切に運営されているかを各種モニタリング及び内部監査を通して監視を行うものとする。
- ３）法令遵守に関する疑義のある行為等について、当社の使用人が直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士に通報できる内部通報システム（ミクニヘルプライン）を設置・運営し、不祥事を未然に防止するように努める。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

（６）当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の取締役等の業務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- １）当社が定めるグループ会社管理規程及びグループ会社報告要領において、子会社の月次業績報告、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
- ２）当社は、当社及び子会社の取締役等が出席する会議を定期的に開催し、子会社に対し当該会議における報告を義務づける。
- ３）当社は、子会社を管轄する地域統括及び子会社の担当役員を定め子会社において重要な事象が発生した場合には、適宜当社への報告を義務づける。

ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- １）当社は、グループ全体のリスク管理について定める危機管理規程を策定し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
- ２）当社は、子会社のリスク管理を担当する機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- ３）当社は、不測の事態や危機の発生時に危機管理規程に基づき危機管理対策本部を設置し、子会社の事業の継続を図るため、応急対応策を策定し、子会社との連携を図る。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の独立性を尊重しつつ企業単位の事業計画の立案、遂行及びその他意思決定の権限を一部委譲し、職務の執行を効率的に行う体制を構築させる。

ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- １）子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業理念」「行動指針」及び各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を継続的に行うものとする。
- ２）子会社においては、各子会社に規模や業態等及び所在国法令に基づき適正数の監査役を配置する。
- ３）当社は、各子会社に対し、「内部統制体制の構築と運営」を役割と定め、その支援を行うとともに、当社の内部監査部門は、内部監査規程、内部統制監査規程、グループ会社管理規程に基づき、定期あるいは臨時に子会社に対する内部監査を実施する。

ホ．その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- １）当社及び子会社の企業集団としての業務の適正と効率性を確保するためのグループ会社管理規程に基づき、定期的に、子会社各社の業務の効率性の確認を行うとともに、コンプライアンス及びリスク管理についてグループ全体で取り組み、業務の適正の確保をする。
- ２）当社の取締役・執行役員は、当社及び子会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。
- ３）その他、当社及び子会社の業務の適正を確保するために、「経営トップ診断」（注）１「グローバル経営会議」（注）２等を実施し、今後も充実をさせていくものとする。

（注）１．経営トップ診断：代表取締役以下の経営層が、当グループの各拠点において経営の効率性だけでなく品質をはじめとした現場の体制や取り組みなどを確認・診断し、改善に結びつける経営層のモニタリング体制

（注）２．グローバル経営会議：グループ会社の経営を管理・監督するための手段の一つとしての会議体

（７）監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- １）監査役がその職務を補助する補助使用人の配置を求めた場合には、適正な人選を行い、監査役の同意のうえ、指名する。なお、補助使用人が他部署の使用人を兼務することは妨げない。また、補助使用人が所属する部署（補助使用人が複数の場合はその内の一部署）内に事務局を置く。
- ２）補助使用人として指名された者は、監査役の指示に従いその職務を行うものとする。
- ３）監査役は、その職務を補助使用人に補助させる場合のほか、内部監査部門並びに関係部署に対しても、その職務の補助及び連携を求めることができるものとする。

（８）前号の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該補助使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- １）監査役の職務を補助する補助使用人の人事異動等については監査役会の同意に基づくものとする。
- ２）当社の監査役の職務を補助する補助使用人は、監査役よりの指示があった場合、毎月開催される監査役会に出席することとし、補助使用人としての職務の遂行は監査役の指揮命令に従うこととする。
- ３）当社の監査役の職務を補助する補助使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る職務を優先するものとする。

（９）当社の監査役への報告に関する体制

イ．当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- １）取締役及び使用人は、監査役に対し、法定事項を報告するのみならず、代表取締役と監査役会が適宜協議し合意した報告事項についても、継続的に報告するものとする。
- ２）内部監査部門の監査結果については、監査役に報告をする。

ロ．子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた当社の取締役等及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

- １）子会社の取締役等及び使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ２）子会社の取締役等及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行う。
- ３）当社内部監査部門及び子会社の監査役等は、定期的に当社の監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った子会社の取締役等及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を子会社の取締役等及び使用人に周知する。

(11) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び社外取締役との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的に行い、監査機能の向上を図るものとする。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款第28条において同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社と社外取締役との間で、責任限定契約を締結しております。

取締役山田秀雄氏、鈴木孝男氏、椎名茂氏、白石真澄氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社は、監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款第34条において同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社と監査役との間で、責任限定契約を締結しております。

監査役鈴木和重氏、小野崎毅氏、宮島司氏、泉多枝子氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結しておりません。

・役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役・監査役・執行役員及び、一部グループ会社の役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、補填する額に限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

・取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

・自己株式取得の決定機関

当社は経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

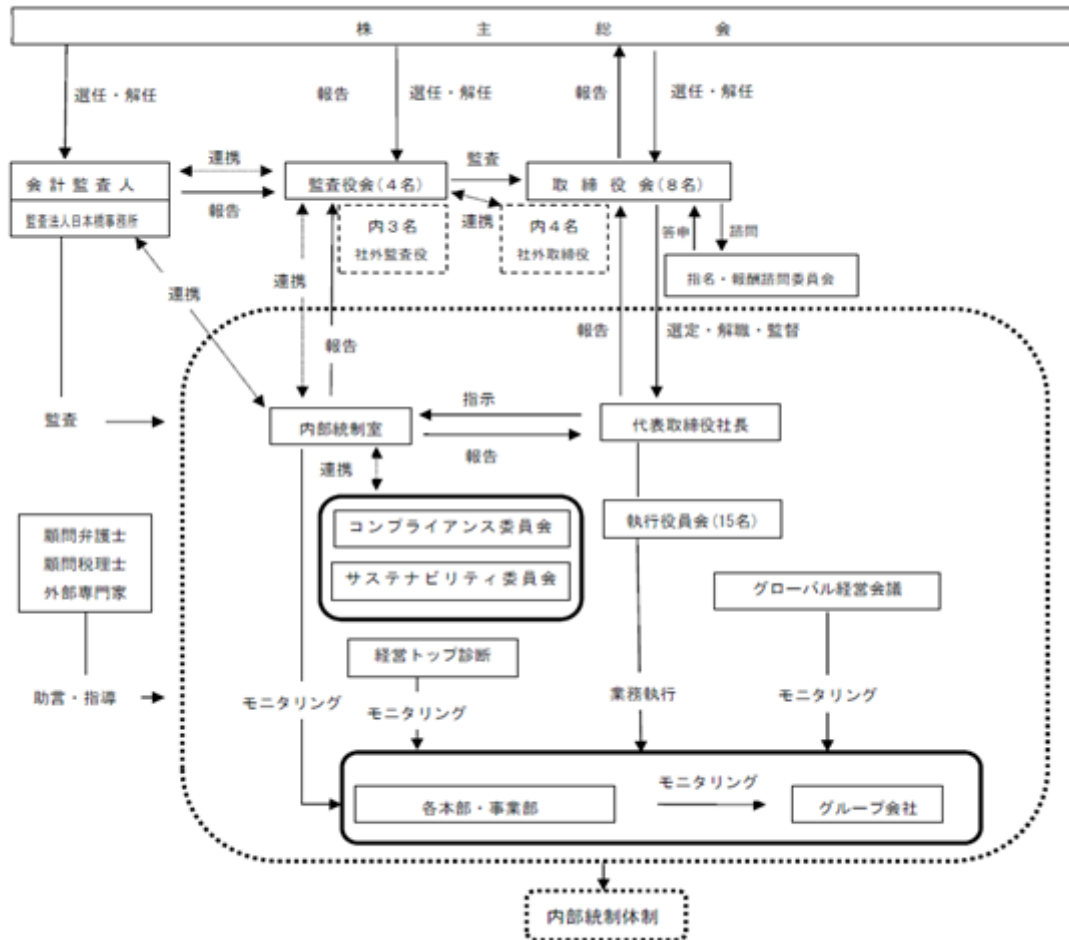
・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表

【コーポレート・ガバナンス体制、内部統制体制 概念図】



・取締役会の活動状況

取締役会は、取締役会に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項のほか、法令及び定款に定められた事項を適宜に審議、決議しております。また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けております。取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。具体的な検討内容としては、決算承認や株主総会招集の決定、グループ会社を含めた投資や資金調達、経営計画の審議及び決議、サステナビリティ委員会やコンプライアンス委員会等の各種委員会報告、内部統制システムに係る報告などを行いました。

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

生田允紀	13回
生田久貴	13回
杉山一郎	13回
橋本 徹	13回
藤森 聡	13回
山田秀雄	13回
鈴木孝男	13回
椎名 茂	13回
白石真澄	13回
藤原清志	13回

・指名・報酬諮問委員会の活動状況

当社は取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。任意の指名・報酬諮問委員会は同委員会に関する内規及び活動指針に従い、取締役等の指名、報酬等について取締役会からの諮問を受けて審議し、取締役会に答申しております。任意の指名・報酬諮問委員会の構成は、3名以上の取締役の委員で構成し、その過半数は独立社外取締役でなければならないとしております。また、社外取締役が委員長を務めることとしております。

指名・報酬諮問委員会は以下の3名で構成されており、当事業年度においては、2回開催しております。各委員の出席状況については次のとおりであります。

山田秀雄	社外取締役（委員長）	2回
鈴木孝夫	社外取締役	2回
生田久貴	代表取締役社長	2回

なお、任意の指名・報酬諮問委員会には監査役会で選任された監査役が陪席することとしており、社外監査役1名が陪席し、求めに応じて意見を述べるができるものとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生田 久貴	昭和37年11月30日生	昭和61年 4 月 三菱商事株式会社入社 平成13年 6 月 当社入社取締役 マーケティング本部第二マーケティング・セールス部長 平成14年 6 月 同取締役執行役員 平成15年 4 月 同取締役常務執行役員 同ライフテック事業部長 平成16年 7 月 同取締役専務執行役員 平成17年 6 月 同代表取締役副社長 同経営企画・管理本部長 平成20年 6 月 同代表取締役社長 (現任) 平成25年 6 月 同新事業担当 平成26年 3 月 同COO (チーフオペレーティングオフィサー) (現任) 平成29年 6 月 同CEO (チーフエグゼクティブオフィサー) (現任) 平成30年11月 同指名・報酬諮問委員会委員 (現任) 令和 4 年 4 月 同サステナビリティ委員会委員長 (現任)	(注) 5	494
取締役 専務 執行役員	藤原 清志	昭和35年 3 月15日生	昭和57年 3 月 マツダ株式会社入社 平成20年11月 同執行役員パワートレイン開発本部長・パワートレイン企画部長 平成25年 6 月 同常務執行役員ビジネス戦略・商品・デザイン・コスト革新担当 平成28年 6 月 同取締役専務執行役員研究開発・MDI統括、コスト革新担当 平成30年 6 月 同代表取締役副社長執行役員社長補佐、北米事業・研究開発・MDI統括 令和 3 年 6 月 同代表取締役副社長執行役員 兼COO、イノベーション・カーボンニュートラル・協業・新事業統括 令和 4 年 7 月 合同会社Office F Vision代表社員 (現任) 令和 5 年 6 月 当社社外取締役 令和 6 年 4 月 SETO iS POWER株式会社代表取締役 (現任) 令和 7 年 6 月 同取締役 専務執行役員 CIO (チーフイノベーションオフィサー) (現任)	(注) 5	-
取締役 常務 執行役員	藤森 聡	昭和35年10月 7 日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成16年 7 月 ミクニ アメリカン コーポレーション代表取締役 平成24年 4 月 当社経営企画 管理本部副本部長 平成25年 6 月 同執行役員、欧米地域統括 事業連携担当、ミクニ アメリカン コーポレーション代表取締役社長 平成31年 4 月 当常務執行役員 (現任) 同モビリティ事業本部長 令和 3 年 6 月 同取締役 CFO (チーフフィナンシャルオフィサー)、コーポレート本部長、コンプライアンス委員会委員長 (現任) 令和 5 年 4 月 同商社事業担当、ガステクノ事業担当 (現任) 令和 5 年 6 月 同CSO (チーフストラテジーオフィサー) (現任) 令和 7 年 1 月 同投資諮問委員会委員 (現任)	(注) 5	32

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	大石 敦彦	昭和37年 2月22日生	昭和59年 4月 当社入社 平成24年 4月 同生産本部 グローバル生産企画 生産企画グループ部長 平成25年 4月 同生産本部 製造技術統括センター部長 平成28年 4月 同生産本部 生産企画センター部長 平成30年 4月 ミクニインディア プライベートリミテッド 取締役副社長 平成31年 4月 当社執行役員、品質保証本部長兼品質企画室長 令和 5年 4月 同執行役員、品質保証本部長 令和 7年 4月 同常務執行役員、品質保証本部長 サステナビリティ委員会運営統括(現任) 令和 7年 6月 同取締役、常務執行役員、CMZO(最高ものづくり責任者)、CQO(最高品質責任者)、CDO(最高デジタル責任者)(現任)	(注) 5	8
取締役	山田 秀雄	昭和27年 1月23日生	昭和59年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成 4年 4月 山田秀雄法律事務所開設 平成10年 5月 太洋化学工業株式会社 社外監査役(現任) 平成17年 1月 山田・尾崎法律事務所(名称変更)(現任) 平成18年 3月 ライオン株式会社 社外取締役 平成19年 6月 当社社外監査役 平成21年 3月 ヒューリック株式会社 社外取締役(現任) 平成26年 4月 第二東京弁護士会会長 平成26年 4月 日本弁護士連合会副会長 平成27年 6月 サトーホールディングス株式会社(現株式会社サトー)社外取締役(現任) 公益財団法人 橘秋子記念財団 理事長(現任) 平成28年 6月 当社社外取締役(現任) 平成30年11月 同指名・報酬諮問委員会委員 令和 5年 6月 同指名・報酬諮問委員会委員長(現任) 吉本興業ホールディングス株式会社 社外取締役(現任)	(注) 5	-
取締役	鈴木 孝男	昭和19年 3月25日生	昭和42年 4月 通商産業省(現経済産業省)入省 昭和63年 6月 同機械情報産業局自動車課長 平成 7年 6月 同環境立地局長 平成10年 7月 社団法人日本自動車工業会副会長兼専務理事 平成20年 7月 三菱ふそうトラック・バス株式会社 取締役副会長 平成21年 3月 同取締役会長 平成22年 4月 メルセデス・ベンツ日本株式会社 社外取締役 平成27年 4月 三菱ふそうトラック・バス株式会社 取締役相談役 平成28年 3月 同相談役 平成28年 6月 当社社外取締役(現任) 平成30年11月 同指名・報酬諮問委員会委員(現任) 令和 2年 4月 三菱ふそうトラック・バス株式会社 特別顧問 令和 2年 6月 株式会社キムラタン 社外取締役(現任)	(注) 5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

取締役	椎名 茂	昭和39年5月10日生	<p>平成3年10月 NEC株式会社 入社 中央研究所 AI研究員</p> <p>平成11年5月 KPMGグローバルソリューション株式会社</p> <p>平成19年7月 ベリングポイント株式会社 常務執行役員</p> <p>平成24年7月 ブライスウォーターハウスコーパス株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成28年6月 KPMGコンサルティング株式会社 代表取締役副社長</p> <p>平成31年4月 慶應義塾大学理工学部 訪問教授就任（現任）</p> <p>令和元年10月 公益財団法人 日本障害者スキー連盟 会長/理事（現任）</p> <p>令和2年3月 Digital Entertainment Asset Pte. Ltd. CEO</p> <p>令和2年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>令和3年3月 株式会社ホットリンク 社外取締役（現任）</p> <p>令和3年6月 C Channel株式会社 社外監査役（現任）</p> <p>令和3年8月 株式会社TAKARA & COMPANY 社外取締役（現任）</p> <p>令和4年8月 マーヴェリック株式会社 代表取締役（現任）</p> <p>令和7年1月 当社投資諮問委員会委員長（現任）</p>	(注)5	-
取締役	白石 真澄	昭和33年11月6日生	<p>昭和53年4月 大阪府勤務（農林水産部）</p> <p>昭和62年4月 株式会社西武百貨店</p> <p>平成元年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所</p> <p>平成14年4月 東洋大学経済学部社会経済システム学科 助教授</p> <p>平成18年4月 東洋大学経済学部社会経済システム学科 教授</p> <p>平成19年4月 関西大学政策創造学部教授</p> <p>平成27年6月 中日本高速道路株式会社 社外監査役</p> <p>平成27年6月 関西新空港株式会社 社外監査役</p> <p>令和元年5月 菱洋エレクトロ株式会社 社外取締役</p> <p>令和2年2月 イーサポートリンク株式会社 社外監査役</p> <p>令和4年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>令和6年4月 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 社外取締役（現任）</p> <p>令和6年6月 関西大学名誉教授（現任）</p> <p>令和7年2月 イーサポートリンク株式会社 社外取締役（現任）</p>	(注)5	-
常勤監査役	鈴木 和重	昭和36年10月16日生	<p>平成3年7月 当社入社</p> <p>平成18年7月 同経営企画・管理本部 コーポレートサポート室長 兼 法務室長</p> <p>平成22年3月 株式会社ミクニザイマス 代表取締役</p> <p>平成26年4月 当社秘書室長</p> <p>平成27年6月 同秘書室長 監査役補助人</p> <p>令和3年6月 同常勤監査役（現任）</p>	(注)6	8
常勤監査役	小野崎 毅	昭和38年10月8日生	<p>昭和61年4月 株式会社横浜銀行入行</p> <p>平成18年11月 同恵比寿支店長</p> <p>平成27年4月 同理事 戸塚支店長</p> <p>平成28年4月 同執行役員 鶴見支店長兼横浜北ブロック営業本部長</p> <p>平成30年4月 浜銀TT証券株式会社 専務執行役員</p> <p>平成30年6月 同常務取締役</p> <p>令和5年4月 同代表取締役社長</p> <p>令和7年4月 株式会社朋栄 顧問</p> <p>令和7年6月 株式会社神奈川銀行 社外監査役（現任）</p> <p>令和7年6月 当社社外監査役（現任）</p>	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
-----	----	------	----	----	---------------

監査役	宮島 司	昭和25年8月23日生	<p>平成2年4月 慶應義塾大学法学部 教授</p> <p>平成15年4月 弁護士登録</p> <p>平成16年4月 損害保険料率算出機構 理事</p> <p>平成19年6月 明治安田生命保険相互会社 評議員</p> <p>平成21年3月 ヒューリック株式会社 社外取締役（現任）</p> <p>平成25年10月 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構資産処分審議会 会長</p> <p>平成26年6月 大日本印刷株式会社 社外取締役（現任）</p> <p>平成26年6月 当社社外監査役（現任）</p> <p>平成27年6月 三井住友海上火災保険株式会社 社外取締役</p> <p>平成28年4月 慶應義塾大学名誉教授 朝日大学法学部教授（現任）</p> <p>平成30年6月 株式会社ダイフク社外監査役（現任）</p>	(注) 4	-
監査役	泉 多枝子	昭和44年11月5日生	<p>平成7年8月 公認会計士登録</p> <p>平成8年7月 株式会社オーガット入社</p> <p>平成9年7月 ハイベリオン株式会社</p> <p>平成10年8月 ソフトバンク株式会社 トレンドマイクロ株式会社へ出向・転籍</p> <p>平成12年10月 ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社）</p> <p>平成16年12月 SBIキャピタル株式会社</p> <p>平成27年4月 ヤフー株式会社（現LINEヤフー株式会社）</p> <p>平成31年4月 史彩監査法人 パートナー</p> <p>令和2年9月 パスロジ株式会社 社外監査役（現任）</p> <p>令和3年9月 株式会社HIROTSUバイオサイエンス 社外取締役監査等委員（現任）</p> <p>スプリング・アドバイザー株式会社 代表取締役（現任）</p> <p>令和7年3月 トレンドマイクロ株式会社 社外監査役（現任）</p> <p>令和7年6月 当社社外監査役（現任）</p>	(注) 6	-
計					545

- (注) 1. 「所有株式数」欄の個人所有の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しており、全役員の合計株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
2. 取締役 山田秀雄氏、鈴木孝男氏、椎名 茂氏及び白石真澄氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役 小野崎 毅氏、宮島 司氏及び泉 多枝子氏は、社外監査役であります。
 4. 令和5年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 令和7年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 令和7年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は3名であります。

各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

(1) 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

山田 秀雄	- 株
鈴木 孝男	1 千株
椎名 茂	- 株
白石 真澄	- 株

山田秀雄氏は、山田・尾崎法律事務所の代表弁護士、公益財団法人 橘秋子記念財団の理事長に加えて、ヒューリック株式会社、株式会社サトー、及び吉本興業ホールディングス株式会社の社外取締役並びに、太平洋化学工業株式会社の社外監査役であります。当社と各事務所及び法人との間には特別な利害関係はありません。同氏は法律の専門家であり、他社における社外取締役及び社外監査役の実績を有することから、当社においては、主に企業経営・組織運営、法務・内部統制に関する専門的な観点から業務執行を監督するため、社外取締役として選任されております。

鈴木孝男氏は、株式会社キムラタンの社外取締役であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は令和6年3月までメルセデス・ベンツ日本株式会社の社外取締役、平成28年3月まで当社の取引先である三菱ふそうトラック・バス株式会社の業務執行者でありましたが、当社と各社との間には特別な利害関係はありません。同氏は自動車における経営者としての経験と幅広い見識を有することから、当社においては、主に企業経営・組織運営、グローバル・ビジネスに関する専門的な観点から業務執行を監督するため、社外取締役として選任されております。

椎名 茂氏は、マーヴェリック株式会社の代表取締役、公益財団法人 日本障害者スキー連盟の会長/理事のほか、慶應義塾大学理工学部訪問教授、C Channel株式会社の社外監査役、株式会社TAKARA & COMPANY及び株式会社ホットリンクの社外取締役であります。当社と各法人との間には特別な利害関係はありません。同氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識のほか、情報技術の専門家としての知見を有することから、当社においては、主に企業経営・組織運営、グローバル・ビジネス、情報技術に関する専門的な観点から業務執行を監督するため、社外取締役として選任されております。

白石真澄氏は、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社、及びイーサポートリンク株式会社の社外取締役であります。当社と各法人の間には特別な利害関係はありません。同氏は大学教授、学識経験者としての幅広い実績と見識のほか、他社における社外取締役及び社外監査役の実績を有することから、当社においては、主に法務・内部統制、人事・労務・人材開発に関する専門的な観点から業務執行を監督するため、社外取締役として選任されております。

(2) 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

小野崎 毅	- 株
宮島 司	- 株
泉 多枝子	- 株

小野崎 毅氏は、株式会社神奈川銀行の社外監査役であります。当社と同行との間には特別な利害関係はありません。同氏は、金融機関において代表取締役社長等の要職を歴任し、企業経営の経験に加えて財務及び会計に関する幅広い知見を有することから、取締役の職務執行を公正に監査するため、社外監査役として選任されております。なお、同氏は平成30年3月まで当社の取引金融機関である株式会社横浜銀行の業務執行者でありましたが、当社は複数の金融機関と取引していることから、同行との関係が当社の業務執行の意思決定に影響を及ぼすことはない判断しております。

宮島 司氏は、ヒューリック株式会社及び大日本印刷株式会社の社外取締役、株式会社ダイフクの社外監査役、朝日大学法学部教授であります。当社と各法人との間には特別な利害関係はありません。同氏は、大学教授、学識経験者としての幅広い実績と見識、弁護士としての法的な専門知識のほか、他社において社外取締役及び社外監査役の実績を有することから、当社においては、主に法務・内部統制に関する専門的な観点から業務執行を監査するため、社外監査役として選任されております。

泉 多枝子氏は、スプリング・アドバイザー株式会社の代表取締役、株式会社HIROTSUバイオサイエンス社外取締役監査等委員、パスロジ株式会社及びトレンドマイクロ株式会社の社外監査役であります。当社と各法人との間には特別な利害関係はありません。同氏は、公認会計士として財務会計に精通していることに加え、経営者及び監査役としての豊富な経験と幅広い知見を有することから、取締役の職務執行を公正に監査するため、社外監査役として選任されております。

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業経営、行政、法律等の分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会等において独立した立場から意見を述べ、経営の監督機能の充実に寄与しております。社外取締役は必要に応じて取締役と意見交換するほか、監査役、代表取締役による「意見交換会」にも出席し、経営課題を共有しております。

社外監査役は、企業経営、法律、会計等の分野における豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査役会等において独立した立場から意見を述べるほか、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を含む監査活動を行うなどし、取締役の職務の執行を公正に監査しております。また、社外取締役、代表取締役による「意見交換会」に出席し社内外の意見、情報を収集し監査機能の向上に努めております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役として山田秀雄氏、鈴木孝男氏、椎名 茂氏、白石真澄氏、社外監査役として小野崎 毅氏、宮島 司氏、泉 多枝子氏を選任しております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関して当社独自の基準又は方針等を定めてはおりませんが、会社法の定める独立性の要件、東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準等を参考に選任しております。

なお、当社は、社外取締役の山田秀雄氏、鈴木孝男氏、椎名 茂氏、白石真澄氏及び社外監査役の小野崎 毅氏、宮島 司氏、泉 多枝子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の取締役8名のうち4名が社外取締役であります。独立性が確保されていると判断される4名を社外取締役に選任することにより、経営の監督機能が確保されていると考えております。

当社の監査役4名のうち、3名が社外監査役であります。独立性が確保されていると判断される3名を社外監査役に選任することにより、監査機能が確保されていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等において独立した立場から意見を述べ、経営の監督機能の充実に寄与しております。社外監査役は監査役会等において独立した立場から意見を述べるほか、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を含む監査活動を行うなどし、取締役の職務の執行を公正に監査しております。

監査役と会計監査人とは、国内及び海外の連結子会社に対する監査について定期的に協議するなど、連携する体制をとっております。

当社の内部監査部門である内部統制室（4名）は、内部統制及び業務監査を中心にグループ会社を含めた内部監査を継続的に実施し、その結果を監査役会に報告、各監査役と意見交換を行っております。内部統制システムの実効性を確保するため、内部統制室は監査役会、会計監査人と密接に連携する体制を築いております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a.組織・人員等

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役2名（内社外監査役1名）、非常勤監査役2名（社外監査役2名）の4名で構成されております。

なお、常勤監査役である鈴木和重氏は、当社の管理部門の要職及び国内グループ会社の代表取締役等を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である泉 多枝子氏は、公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する専門的な知見を有しております。

b.監査の状況

ア) 監査役の基本的な活動

* 社内の独立した機関として、主に以下のような重要な会議に出席し、取締役の職務の執行の適法性や企業集団としての内部統制システムの整備及び運用状況等の監査を行うとともに、必要に応じ適宜意見の表明を行っております。

- ・取締役会
- ・執行役員会
- ・全子会社執行責任者が参加する「グローバル経営会議」等

* 代表取締役及び社外取締役との間で意見や情報を交換する場として「意見交換会」を定期的開催し、三者間の情報の共有、社外取締役との連携、監査機能の向上に努めております。

* 社外監査役が任意の指名・報酬諮問委員会に陪席し、委員会の求めに応じて意見を述べるなど、同委員会の実効性向上に資しております。

* 会計監査人及び内部監査部門とは定期的に、また必要に応じてそれぞれの監査計画と結果について意見交換をするなどして連携を図り、財務報告の信頼性を確保するとともに実効性のある三様監査を実施しております。

* グループ会社監査役等とは情報連絡会を適宜開催し、子会社の管理状況の確認をしております。

これらの監査役の活動に付いては、原則月1回開催される監査役会において報告され、情報の共有及び監査に係る認識の共有を図り、監査役監査活動を実効性のあるものとしております。

イ) 第103期における監査役及び監査役会の活動状況

監査役会開催回数：12回

出席状況 鈴木常勤監査役12回、下山常勤監査役12回、宮島監査役12回、山内監査役12回

監査役監査計画・役割分担・具体的な検討内容：

* 期初に会計監査人及び内部監査部門との調整/検討を踏まえ監査役監査計画を策定、同監査計画にて監査項目、各監査役の役割分担を決定します。

監査役は主として取締役会等重要会議への出席による経営者の監視・監督を行います。常勤監査役はそれに加え、単独或いは会計監査人の監査に同行する等の監査を実施しております。

* 第103期における主な監査項目：

- ・経営方針の浸透・事業計画進捗、財務体質改善状況の監視・検証
- ・取締役の意思決定に関する「経営判断原則」の遵守状況の監視・検証、助言・勧告
- ・内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の運用状況の確認
- ・コンプライアンス関連、各種リスクへの取り組み状況の監視・検証
- ・会計監査人の監査の相当性及び同監査人の品質状況の把握等

常勤監査役の主な活動状況

- * 各本部/グループ会社への往査、実地棚卸監査、重要資産廃却監査
- * 会計監査人の監査への同行等を通して会計監査の相当性及び品質状況の把握
- * 監査体制充実の為の会計監査人及び内部監査部門との連携
- * 取締役及び使用人への職務執行状況ヒアリング
- * コンプライアンス委員会・サステナビリティ委員会への出席及び活動状況ヒアリング
- * 重要な決裁書類等閲覧
- * 期末決算監査

内部監査の状況

当社の内部監査部門である内部統制室（4名）は、代表取締役直下の組織で独立性を有しており、内部統制及び業務監査を中心に当社及びグループ会社を含めた内部監査を継続的に実施し、改善に向けての指摘、助言を実施しております。その結果を代表取締役のみならず、取締役会並びに監査役及び監査役会に対しても直接報告を

行う仕組みを有しており、各監査役と意見交換を実施しております。内部統制システムの実効性を確保するため、内部統制室は監査役会、会計監査人と密接に連携する体制を築いております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 継続監査期間

昭和44年以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 青木 孝裕 業務執行社員 千葉 茂寛

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他 5 名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合を除き、監査法人に相当性があると判断し再任手続を行っております。新規に監査法人を選定する場合、独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、相当性を基準とし選定する方針であります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会公表の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考とし、監査法人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、当年度の会計監査の実施状況等を把握し、相当性の判断及び監査法人の評価を行っております。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	30	-

（注） 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会公表の「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考とし、取締役が当該監査人に対する報酬について相当であると判断した事由を基に、監査役会として、会計監査人の監査計画の範囲及び内容、職務の遂行状況等、必要事項の確認及び検証を行い、当事業年度の報酬額の見積もりの妥当性を検証した結果、同報酬について会社法第399条第 1 項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、独立社外取締役を委員長とし、その過半数を独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬諮問委員会の答申を経て、令和5年6月28日開催の取締役会において、「取締役の報酬等の内容にかかる決定方針」の改定について決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

当社の取締役の報酬につきましては、金銭と非金銭報酬（当社株式）により支給しております。固定報酬である金銭報酬は、役員報酬に関する規程に基づき、取締役としての責務、業務執行状況等を勘案し、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会において決定しております。監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。業績連動報酬につきましては、金銭と株式による支給としており、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、各取締役の報酬等の額及び算定方法を決定する権限を有する取締役会において決定しております。取締役の職務執行を評価する指標としては、ROE、ROAなどのほか連結経常利益の目標達成率が適当と考え、これらに応じた係数を50%から150%の範囲で求めるほか、非財務指標として、主に環境への配慮として「CO2排出量低減に対する進捗」を業績連動報酬に反映させております。

また、以下に記載の報酬等の決定に際しては、令和6年3月期の連結経常利益等に応じた係数112%を参考に、役員報酬の世間水準や次期の業績予想を勘案するなど総合的な観点から決定しております。

なお、取締役の報酬は、取締役山田秀雄氏を委員長とする指名・報酬諮問委員会において、代表取締役が策定した原案を審議のうえ、取締役会に上程しております。取締役会の審議においては、最終的な決定を全取締役の同意のもと、代表取締役社長生田久貴氏に委任しております。生田久貴氏に委任した理由は、当グループの業績等を勘案し各取締役の担当部門の実績を評価するにあたり、代表取締役社長が適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	176	31	5
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	-	1
社外取締役・社外監査役	57	57	-	8

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役は5名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。当該決議時点の取締役の員数は9名でありました。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額72百万円以内と決議されております。当該決議時点の監査役の員数は4名でありました。
5. 上記のほか、非金銭報酬(当社株式)として取締役5名に対する役員株式報酬7百万円を計上しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当金によって利益を受けることを目的に所有する株式を純投資目的での保有、それ以外のものを純投資目的以外の目的での保有と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。そのため、事業戦略や取引関係等を総合的に勘案し、当社の持続的な成長に資すると判断される会社の株式については、政策保有株式として保有します。継続保有の適否については、保有意義の再確認、発行会社との取引状況、保有に伴う便益やリスク等を定期的に精査のうえ、取締役会において保有を判断しております。保有の合理性が認められないと判断される銘柄については縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	19
非上場株式以外の株式	10	8,243

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
野村マイクロサイエ ンス株式会社	-	200,000	検証の結果、保有目的を純投資目的に変 更し、当事業年度で全数売却	有
	-	4,752		
スズキ株式会社	2,637,600 （注）2	659,400 （注）2	主要取引先企業の1つとして商品・サー ビスに係る業務のより円滑な推進のため。	有
	4,774	4,585		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	1,441,327	1,441,327	主要取引銀行の1つとして財務に係る業 務のより円滑な推進のため。	有
	1,414	1,109		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	375,620	375,620	主要取引銀行の1つとして財務に係る業 務のより円滑な推進のため。	無
	755	584		
ヤマハ発動機株式会 社	311,667	311,667	主要取引先企業の1つとして商品・サー ビスに係る業務のより円滑な推進のため。	有
	371	443		
リンナイ株式会社	89,391	89,391	主要取引先企業の1つとして商品・サー ビスに係る業務のより円滑な推進のため。	有
	308	311		
株式会社りそなホー ルディングス	223,902	223,902	主要取引銀行の1つとして財務に係る業 務のより円滑な推進のため。	有
	288	212		
株式会社岩手銀行	53,235	53,235	主要取引銀行の1つとして財務に係る業 務のより円滑な推進のため。	有
	167	137		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス株式会社	24,048 （注）3	8,016 （注）3	主要取引損害保険会社の1つとして商 品・サービスに係る業務のより円滑な推 進のため。	無
	77	65		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	15,792 （注）4	5,264 （注）4	主要取引銀行の1つとして財務に係る業 務のより円滑な推進のため。	無
	59	46		
三菱自動車工業株式 会社	-	37,900	検証の結果、保有目的を純投資目的に変 更	無
	-	19		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	6,286	6,286	主要取引銀行の1つとして財務に係る業 務のより円滑な推進のため。	無
	25	19		
川崎重工業株式会社	-	2,000	検証の結果、保有目的を純投資目的に変 更	無
	-	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
マツダ株式会社	-	4,851	検証の結果、保有目的を純投資目的に変更	無
	-	8		

- （注）１．特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、各銘柄の株価騰落率と東証株価指数の騰落率との比較、配当利回りなどの定量的評価に基づき取締役会において各銘柄の保有の合理性を検証しております。
- ２．スズキ株式会社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、当社の保有株式数も増加しております。
- ３．MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社は、2024年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、当社の保有株式数も増加しております。
- ４．株式会社三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、当社の保有株式数も増加しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	1	64	1	42
非上場株式以外の株式	4	55	1	25

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の 合計額（百万円）
非上場株式	-	-	-（注）
非上場株式以外の株式	1	2,084	37

（注）非上場株式は市場価格がないため、「評価損益の合計額」を記載しておりません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
トヨタ自動車株式会社	6,665	17	2021年度	理由：政策保有株式としての 保有意義が薄れたため 方針：騰落率等の定量的評価 に基づき売却を判断
三菱自動車工業株式会社	37,900	15	2024年度	理由：政策保有株式としての 保有意義が薄れたため 方針：騰落率等の定量的評価 に基づき売却を判断
川崎重工業株式会社	2,000	17	2024年度	理由：政策保有株式としての 保有意義が薄れたため 方針：騰落率等の定量的評価 に基づき売却を判断
マツダ株式会社	4,851	4	2024年度	理由：政策保有株式としての 保有意義が薄れたため 方針：騰落率等の定量的評価 に基づき売却を判断

上記の4銘柄は、長期的・安定的な取引関係の維持・拡大を図ることを目的に政策保有株式として保有しておりましたが、政策保有株式としての保有意義が薄れたことから、保有目的を純投資目的に変更しました。

今後の売却等については、市場環境を勘案のうえ、各銘柄の株価騰落率と東証株価指数の騰落率との比較、配当利回りなどの定量的評価に基づき取締役会が個別銘柄ごとに判断いたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 7 年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,114	1,756
受取手形	111	72
売掛金	20,871	21,681
契約資産	16	18
電子記録債権	2,325	2,156
商品及び製品	14,441	17,728
仕掛品	7,010	6,759
原材料及び貯蔵品	3,576	3,351
その他	5,643	7,306
貸倒引当金	74	112
流動資産合計	57,036	60,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 36,584	2 36,065
減価償却累計額	26,523	27,254
建物及び構築物（純額）	10,061	8,810
機械装置及び運搬具	2 55,580	2 59,538
減価償却累計額	43,902	47,979
機械装置及び運搬具（純額）	11,678	11,558
工具、器具及び備品	20,973	21,224
減価償却累計額	18,415	18,476
工具、器具及び備品（純額）	2,557	2,748
土地	2, 3 11,590	2, 3 11,660
建設仮勘定	3,217	2,779
有形固定資産合計	39,105	37,558
無形固定資産		
ソフトウェア	453	383
その他	288	239
無形固定資産合計	742	622
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 12,786	1, 2 8,740
長期貸付金	58	57
繰延税金資産	800	1,004
その他	1 1,164	1 1,408
貸倒引当金	157	158
投資その他の資産合計	14,653	11,051
固定資産合計	54,500	49,232
資産合計	111,536	109,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,898	10,190
電子記録債務	2,167	2,175
契約負債	964	479
短期借入金	2, 4 16,733	2, 4 18,622
1年内返済予定の長期借入金	2 5,056	2 6,081
リース債務	363	470
未払金	1,998	1,774
未払法人税等	212	524
未払費用	2,544	2,739
賞与引当金	1,710	1,588
製品保証引当金	227	181
役員功労引当金	-	238
その他	1,384	1,278
流動負債合計	43,260	46,344
固定負債		
長期借入金	2 17,055	2 15,291
リース債務	575	683
繰延税金負債	4,646	3,416
再評価に係る繰延税金負債	3 2,249	3 2,302
役員報酬BIP信託引当金	81	86
株式交付引当金	19	20
退職給付に係る負債	2,326	1,899
その他	723	1,067
固定負債合計	27,677	24,768
負債合計	70,937	71,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	15,619	16,900
自己株式	154	147
株主資本合計	19,633	20,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,528	4,646
繰延ヘッジ損益	318	207
土地再評価差額金	3 5,282	3 5,183
為替換算調整勘定	5,933	6,399
退職給付に係る調整累計額	1,018	570
その他の包括利益累計額合計	20,081	17,007
非支配株主持分	883	907
純資産合計	40,598	38,837
負債純資産合計	111,536	109,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 99,941	1 101,428
売上原価	2, 4 84,286	2, 4 85,752
売上総利益	15,654	15,675
販売費及び一般管理費	3, 4 11,982	3, 4 12,644
営業利益	3,672	3,031
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	216	253
持分法による投資利益	19	26
為替差益	87	217
受取賃貸料	125	138
補助金収入	102	58
その他	129	121
営業外収益合計	724	851
営業外費用		
支払利息	842	856
賃貸費用	67	94
支払補償費	232	-
その他	91	86
営業外費用合計	1,234	1,037
経常利益	3,161	2,845
特別利益		
固定資産売却益	5 96	5 46
投資有価証券売却益	-	2,084
関係会社清算益	-	1,250
その他	0	5
特別利益合計	97	3,387
特別損失		
固定資産除売却損	6 101	6 125
減損損失	7 4	7 2,102
生産拠点再編費用	7 274	-
役員功労引当金繰入額	-	238
退職給付制度改定損	-	56
その他	9	14
特別損失合計	390	2,536
税金等調整前当期純利益	2,869	3,696
法人税、住民税及び事業税	1,869	1,844
法人税等調整額	243	165
法人税等合計	1,626	1,678
当期純利益	1,243	2,017
非支配株主に帰属する当期純利益	127	21
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115	1,995

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	1,243	2,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,411	2,881
繰延ヘッジ損益	244	110
土地再評価差額金	-	99
為替換算調整勘定	2,139	405
退職給付に係る調整額	744	447
持分法適用会社に対する持分相当額	17	12
その他の包括利益合計	1, 2 7,557	1, 2 3,146
包括利益	8,800	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,618	1,077
非支配株主に係る包括利益	182	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,954	14,863	180	18,852
当期変動額					
剰余金の配当			340		340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115		1,115
連結子会社の決算期変更に伴う増減			20		20
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	755	26	781
当期末残高	2,215	1,954	15,619	154	19,633

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,117	73	5,282	3,831	273	12,579	767	32,199
当期変動額								
剰余金の配当								340
親会社株主に帰属する当期純利益								1,115
連結子会社の決算期変更に伴う増減								20
自己株式の取得								0
自己株式の処分								26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,411	244	-	2,101	744	7,502	116	7,618
当期変動額合計	4,411	244	-	2,101	744	7,502	116	8,399
当期末残高	7,528	318	5,282	5,933	1,018	20,081	883	40,598

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,954	15,619	154	19,633
当期変動額					
剰余金の配当			714		714
親会社株主に帰属する当期純利益			1,995		1,995
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,281	7	1,289
当期末残高	2,215	1,954	16,900	147	20,922

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	7,528	318	5,282	5,933	1,018	20,081	883	40,598
当期変動額								
剰余金の配当								714
親会社株主に帰属する当期純利益								1,995
連結子会社の決算期変更に伴う増減								-
自己株式の取得								0
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,881	110	99	465	447	3,073	23	3,050
当期変動額合計	2,881	110	99	465	447	3,073	23	1,761
当期末残高	4,646	207	5,183	6,399	570	17,007	907	38,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,869	3,696
減価償却費	5,493	5,752
減損損失	4	2,102
生産拠点再編費用	137	-
受取利息及び受取配当金	259	289
支払利息	842	856
固定資産除売却損益（ は益）	4	78
持分法による投資損益（ は益）	19	26
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	38	974
製品保証引当金の増減額（ は減少）	59	49
役員功労引当金の増減額（ は減少）	-	238
賞与引当金の増減額（ は減少）	154	133
貸倒引当金の増減額（ は減少）	78	29
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	193	387
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,622	2,039
未収入金の増減額（ は増加）	18	50
仕入債務の増減額（ は減少）	622	259
未払金の増減額（ は減少）	1,515	113
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,084
関係会社清算損益（ は益）	-	1,250
その他	158	1,871
小計	5,736	4,328
利息及び配当金の受取額	280	358
利息の支払額	843	864
法人税等の支払額	2,199	2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,871	5,185
有形固定資産の売却による収入	1,125	363
無形固定資産の取得による支出	241	132
投資有価証券の取得による支出	25	25
投資有価証券の売却による収入	-	2,094
貸付けによる支出	53	59
貸付金の回収による収入	53	60
その他	39	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,052	3,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	5,113	1,569
長期借入れによる収入	1,154	4,503
長期借入金の返済による支出	4,144	5,062
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	338	711
非支配株主への配当金の支払額	159	61
その他	371	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252	138
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	757	1,357
現金及び現金同等物の期首残高	3,712	3,114
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加額	158	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,114	1,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

ミクニ アメリカン コーポレーション

ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド

(連結範囲の変更)

当連結会計年度では連結子会社であった成都三国機械電子有限公司の清算手続きが令和7年1月20日を以て終了したため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な持分法適用会社名

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニザイマス)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ、コーピン プロパティーズ アイエヌシー、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、ピーティー ミクニ インドネシア、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、天津三国有限公司、三国(上海)企業管理有限公司、台湾三國股份有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムペーハー及びサンライズメディカルジャパン(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算期現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、過去の実績、予測発生台数及び予測台数当たり補償費用等を考慮した金額を計上しております。

(二) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(ホ) 株式交付引当金

従業員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(ヘ) 役員功労引当金

令和7年3月31日の取締役会において、生田允紀氏の功績に対し、第103回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議したことから、当該功労金の支払いに備えて支給見込額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

重要な収益及び費用の計上基準

当グループは、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。また出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

主にモビリティ事業において、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

また商社事業において、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(１) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (令和６年３月31日)	当連結会計年度 (令和７年３月31日)
減損損失	141百万円	2,102百万円
有形無形固定資産	39,847百万円	38,180百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を用いております。

正味売却価額の見積りに当たって、不動産は不動産鑑定評価等に基づき、合理的に算定された価額を見積もっております。それ以外の資産は過去の売却実績等を考慮し算定しております。将来キャッシュ・フローについては、事業計画である翌連結会計年度予算に基づき見積っております。

株式会社ミクニ及び一部の海外子会社は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候を識別しております。このため、減損の兆候を識別した資産グループに関し減損損失の認識の要否の判定を行っております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った資産グループについては、資産グループごとに使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を回収可能価額とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、経営環境や不動産市況の変化等により、追加又は新たな減損損失の計上が必要となる場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(２) 製品保証引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (令和６年３月31日)	当連結会計年度 (令和７年３月31日)
製品保証引当金	227百万円	181百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当グループの得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、過去の補償実績、予測発生台数及び予測台数当たり補償費用等を考慮した金額を計上しております。将来発生した補償費用が見積り額と異なる場合、追加の引当又は戻入が必要になり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社は平成27年5月25日開催の取締役会において、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会において、本制度に関する議案を決議いたしました。また、令和2年8月7日開催の取締役会において、令和7年8月31日までの制度期間延長及び本制度に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末115百万円、当連結会計年度末115百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度末259,580株、当連結会計年度末259,580株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、令和2年3月31日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）の導入を決議し、令和5年9月25日開催の取締役会において、制度期間の延長を決議しました。本制度の導入は、当社従業員（以下「従業員」という。）の当社に対する帰属意識を醸成するとともに、従業員に経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的としております。

取引の概要

本制度では、株式交付ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」という。）と称される仕組みを採用しています。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。ESOP信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末28百万円、当連結会計年度末20百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度末103,000株、当連結会計年度末75,100株であります。

(グループ通算制度)

当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度から、グループ通算制度を適用しており、通算税効果額の授受を行わないこととしておりました。当連結会計年度より、通算税効果額の授受を行うことに変更しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、令和6年10月1日に退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行する等の改定を行いました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

なお、本移行等に伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定損56百万円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
投資有価証券(株式)	393百万円	357百万円
その他の投資(出資金)	154百万円	154百万円

2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
建物及び構築物	2,142百万円	2,060百万円
機械装置	1,148百万円	1,085百万円
土地	5,930百万円	5,930百万円
投資有価証券	1,043百万円	1,086百万円
計	10,264百万円	10,162百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
建物及び構築物	2,142百万円	2,060百万円
機械装置	1,148百万円	1,085百万円
土地	5,930百万円	5,930百万円
計	9,221百万円	9,076百万円

(2) 担保対象債務

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	555百万円	555百万円
1年内返済予定の長期借入金	80百万円	35百万円
長期借入金	32百万円	-百万円
計	667百万円	590百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	555百万円	555百万円
計	555百万円	555百万円

3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

- ・再評価を行った年月日... 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,352百万円	3,684百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	6,200百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上原価	71百万円	1百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
支払運賃	1,505百万円	1,453百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	40百万円
賞与引当金繰入額	465百万円	581百万円
役員報酬BIP信託引当金繰入額	11百万円	5百万円
株式交付引当金繰入額	4百万円	3百万円
給料手当・賞与	4,070百万円	4,225百万円
退職給付費用	188百万円	140百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
	1,614百万円	1,660百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	14百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	66百万円	- 百万円
計	96百万円	46百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(売却)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	29百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
計	16百万円	29百万円

(除却)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	24百万円	43百万円
工具、器具及び備品	15百万円	8百万円
その他	38百万円	8百万円
計	84百万円	95百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	種類	金額
遊休資産	中華人民共和国 四川省	建物及び構築物等	70百万円
事業用資産	中華人民共和国 浙江省	機械装置 工具、器具及び備品	17百万円
事業用資産	中華人民共和国 上海市	建物及び構築物・機械装置 工具、器具及び備品	49百万円
遊休資産	インド共和国 ラジャスタン州	その他	4百万円

資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、収益性の低下が見込まれる固定資産について減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物10百万円、機械装置56百万円及び工具、器具及び備品0百万円です。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画が無い固定資産について減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物70百万円、その他4百万円です。

回収可能価額の算定

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を用いております。

正味売却価額は、建物については、売却見込みがないため零と評価しており、その他の資産については、過去の売却実績等を基礎として評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを上海三国は9.49%、浙江三国は8.10%で割り引いて算定しております。

なお、上記の減損損失141百万円のうち137百万円は生産拠点再編費用として表示しております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	種類	金額
事業用資産	岩手県滝沢市ほか	建物及び機械装置等	742百万円
事業用資産	中華人民共和国 浙江省	建物及び機械装置等	1,256百万円
事業用資産	中華人民共和国 上海市	機械装置等	93百万円
賃貸資産	栃木県矢板市	建物及び構築物等	5百万円
遊休資産	岩手県滝沢市	機械装置	3百万円

資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,130百万円、構築物0百万円、機械装置631百万円、車輛運搬具6百万円、工具、器具備品61百万円、建設仮勘定143百万円、リース資産66百万円、無形固定資産51百万円であります。

賃貸資産については、収益性の低下が見込まれる固定資産について減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3百万円、構築物2百万円、工具、器具備品0百万円であります。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画が無い固定資産について減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置3百万円であります。

回収可能価額の算定

回収可能額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を用いており、上記のうち、中華人民共和国浙江省の事業用資産は使用価値、それ以外の事業用資産並びに賃貸資産及び遊休資産は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、不動産鑑定評価等の適切な市場価額を基礎として合理的に算出した正味売却価額としております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.14%割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,288百万円	1,939百万円
組替調整額	- 百万円	2,082百万円
計	6,288百万円	4,022百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	459百万円	298百万円
組替調整額	105百万円	459百万円
計	353百万円	160百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,139百万円	1,847百万円
組替調整額	- 百万円	1,441百万円
計	2,139百万円	405百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	742百万円	486百万円
組替調整額	1百万円	38百万円
計	744百万円	447百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17百万円	12百万円
計	17百万円	12百万円
法人税等及び税効果調整前合計	9,544百万円	4,237百万円
法人税等及び税効果額	1,986百万円	1,091百万円
その他の包括利益合計	7,557百万円	3,146百万円

2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
法人税等及び税効果調整前	6,288百万円	4,022百万円
法人税等及び税効果額	1,877百万円	1,140百万円
法人税等及び税効果調整後	4,411百万円	2,881百万円
繰延ヘッジ損益		
法人税等及び税効果調整前	353百万円	160百万円
法人税等及び税効果額	109百万円	49百万円
法人税等及び税効果調整後	244百万円	110百万円
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果調整前	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	99百万円
法人税等及び税効果調整後	- 百万円	99百万円
為替換算調整勘定		
法人税等及び税効果調整前	2,139百万円	405百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整後	2,139百万円	405百万円
退職給付に係る調整額		
法人税等及び税効果調整前	744百万円	447百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整後	744百万円	447百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
法人税等及び税効果調整前	17百万円	12百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整後	17百万円	12百万円
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	9,544百万円	4,237百万円
法人税等及び税効果額	1,986百万円	1,091百万円
法人税等及び税効果調整後	7,557百万円	3,146百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	486	0	88	399

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88千株は、「役員報酬BIP信託」から対象者への株式の交付15千株及び「株式交付ESOP信託」から対象者への株式の交付73千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託及び株式交付ESOP信託の信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末362千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	5	令和5年3月31日	令和5年6月29日
令和5年11月9日 取締役会	普通株式	170	5	令和5年9月30日	令和5年12月5日

- (注) 1. 令和5年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。
2. 令和5年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	510	利益剰余金	15	令和6年3月31日	令和6年6月27日

- (注) 令和6年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式（注）	399	0	27	371

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、「株式交付ESOP信託」から対象者への株式の交付27千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託及び株式交付ESOP信託の信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末334千株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	510	15	令和6年3月31日	令和6年6月27日
令和6年11月11日 取締役会	普通株式	204	6	令和6年9月30日	令和6年12月5日

（注）1. 令和6年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

2. 令和6年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	8	令和7年3月31日	令和7年6月27日

（注） 令和7年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金勘定	3,114百万円	1,756百万円
現金及び現金同等物	3,114百万円	1,756百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、モビリティ事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しておりますが、この契約には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和６年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（２）			
其他有価証券	12,331	12,331	-
資産計	12,331	12,331	-
(2) 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）	22,112	21,923	189
負債計	22,112	21,923	189
デリバティブ取引（３）	439	439	-

当連結会計年度（令和７年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（２）			
其他有価証券	8,298	8,298	-
資産計	8,298	8,298	-
(2) 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）	21,372	18,450	2,921
負債計	21,372	18,450	2,921
デリバティブ取引（３）	131	131	-

（１）現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（２）市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	412	377
投資事業有限責任組合	42	64

（３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,114	-	-	-
受取手形	111	-	-	-
売掛金	20,841	29	-	-
電子記録債権	2,325	-	-	-
合計	26,393	29	-	-

当連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,756	-	-	-
受取手形	72	-	-	-
売掛金	21,643	38	-	-
電子記録債権	2,156	-	-	-
合計	25,628	38	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	16,733	-	-	-	-	-
長期借入金	5,056	5,106	2,856	2,011	5,647	1,432

当連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	18,622	-	-	-	-	-
長期借入金	6,081	3,824	2,887	4,997	3,505	76

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	12,331	-	-	12,331
デリバティブ取引	-	439	-	439

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,298	-	-	8,298
デリバティブ取引	-	131	-	131

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(令和 6 年 3 月 31 日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	-	21,923	-	21,923

当連結会計年度(令和 7 年 3 月 31 日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	-	18,450	-	18,450

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,331	1,597	10,733
小計	12,331	1,597	10,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	12,331	1,597	10,733

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412百万円)及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額42百万円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,298	1,587	6,711
小計	8,298	1,587	6,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	8,298	1,587	6,711

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額377百万円)及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額64百万円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,115	2,084	-
合計	2,115	2,084	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（令和6年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	1,016	-	22	22
	米ドル受取・円支払	288	-	19	19
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・インドルピー支払	1,046	88	179	179
	円受取・インドルピー支払	564	564	176	176
合計		2,916	653	0	0

当連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	667	-	5	5
	米ドル受取・円支払	435	-	2	2
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・インドルピー支払	96	-	11	11
	円受取・インドルピー支払	559	-	158	158
合計		1,758	-	167	167

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（令和６年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち １年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 （買掛金）	1,785	1,066	440

当連結会計年度（令和７年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち １年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 （買掛金）	1,535	1,066	298

(2) 金利関連

前連結会計年度（令和６年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち １年超	時価
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,209	3,737	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（令和７年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち １年超	時価
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,737	3,264	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主に確定給付型の制度として退職一時金制度、企業年金基金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度、企業年金基金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算定しております。

当社は、令和6年10月1日に退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行する等の改定を行いました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

なお、本移行等に伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定損56百万円を特別損失に計上しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,908	5,304
勤務費用	225	194
利息費用	70	78
数理計算上の差異の発生額	436	219
退職給付の支払額	473	407
退職給付制度の移行に伴う減少額	-	879
過去勤務費用発生額	-	467
その他	9	10
退職給付債務の期末残高	5,304	4,547

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
年金資産の期首残高	3,586	3,739
期待運用収益	89	93
数理計算上の差異の発生額	298	139
事業主からの拠出額	87	128
退職給付の支払額	323	309
年金資産の期末残高	3,739	3,512

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,355	4,344
年金資産	3,739	3,512
	384	832
非積立型制度の退職給付債務	1,949	203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565	1,035
退職給付に係る負債	1,565	1,035
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565	1,035

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
勤務費用	225	194
利息費用	70	78
期待運用収益	89	93
数理計算上の差異の費用処理額	9	27
過去勤務費用の費用処理額	-	30
確定給付制度に係る退職給付費用	215	182

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
数理計算上の差異	744	10
過去勤務費用	-	437
合計	744	447

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,018	1,008
未認識過去勤務費用	-	437
合計	1,018	570

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
債券	43%	36%
株式	35%	29%
オルタナティブ投資	9%	29%
現金及び預金	14%	6%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、不動産等への投資です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
割引率	1.4%	2.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
退職給付に係る負債の期首残高	657	761
退職給付費用	124	112
退職給付の支払額	62	61
その他	41	51
退職給付に係る負債の期末残高	761	864

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	761	864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	761	864
退職給付に係る負債	761	864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	761	864

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度124百万円、当連結会計年度112百万円であります。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度241百万円、当連結会計年度229百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	968	724
確定拠出年金移行に伴う未払金	1	262
未払役員退職慰労金	114	118
一括償却資産償却超過額	27	24
賞与引当金	490	460
製品保証引当金	25	7
未実現利益	97	83
棚卸資産評価損	330	514
未払社会保険料	70	66
減損損失	856	1,395
繰越欠損金	4,231	3,839
その他	947	1,150
繰延税金資産小計	8,162	8,646
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注3)	4,207	3,822
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	3,075	3,713
評価性引当額小計(注2)	7,282	7,535
繰延税金資産合計	880	1,110
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	1	1
その他有価証券評価差額金	3,205	2,064
繰延ヘッジに係る税効果	141	91
在外子会社留保利益	1,079	1,250
その他	298	114
繰延税金負債合計	4,725	3,522
繰延税金資産(負債)の純額(注1)	3,845	2,412
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,302

(注1) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
固定資産 - 繰延税金資産	800	1,004
固定負債 - 繰延税金負債	4,646	3,416

(注2) 評価性引当額が、253百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、スケジュールリング不能な将来減算一時差異が増加したこと及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得を超える将来減算一時差異が増加したことによるものであります。

(注3) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	191	63	162	194	642	2,976	4,231
評価性引当額	191	63	162	174	642	2,972	4,207
繰延税金資産	-	-	-	20	-	4	(2)24

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	29	176	206	251	896	2,278	3,839
評価性引当額	29	176	195	251	890	2,278	3,822
繰延税金資産	-	-	11	-	6	-	(2)17

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	29.9	29.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	2.4
住民税均等割等	1.1	0.8
評価性引当額の増減	23.0	17.9
海外子会社税率差異	7.5	4.1
外国源泉税	13.3	1.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.8	0.2
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7	45.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が令和７年３月31日に国会で成立したことに伴い、令和８年４月１日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和８年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が60百万円、法人税等調整額が0百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が60百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は67百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

４．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計		
主たる地域市場						
日本	23,958	2,006	8,089	34,053	2,123	36,176
北米	8,265	-	-	8,265	96	8,362
欧州	2,799	225	-	3,024	-	3,024
中国	8,205	3,596	-	11,801	193	11,994
アセアン	13,061	-	-	13,061	0	13,062
インド	25,661	-	-	25,661	-	25,661
その他	1,493	133	-	1,626	32	1,659
計	83,445	5,960	8,089	97,495	2,446	99,941

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計		
主たる地域市場						
日本	19,184	2,121	8,954	30,260	1,869	32,129
北米	8,211	-	-	8,211	110	8,321
欧州	2,611	190	-	2,801	-	2,801
中国	13,052	3,413	-	16,465	348	16,813
アセアン	8,978	-	-	8,978	1	8,979
インド	30,550	-	-	30,550	-	30,550
その他	1,566	185	35	1,786	44	1,831
計	84,154	5,909	8,989	99,054	2,374	101,428

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当グループは、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。また出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

主にモビリティ事業において、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

主に商社事業において、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた契約負債の残高等

契約負債は主に、商社事業に係る製品の引渡前に顧客から受け取った対価に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下の通りです。

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度期首	前連結会計年度期末
契約負債	770	964

（注）当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、ほとんどすべて当連結会計年度の収益として認識されております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
契約負債	964	479

（注）当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、ほとんどすべて当連結会計年度の収益として認識されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ガステクノ事業」及び「商社事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「ガステクノ事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を行っております。「商社事業」は、主に航空機部品類及び芝管理機械等の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,445	5,960	8,089	97,495	2,446	99,941	-	99,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	83,445	5,960	8,089	97,495	2,446	99,941	-	99,941
セグメント利益 又は損失()	3,228	546	939	3,621	51	3,672	-	3,672
セグメント資産	82,849	8,409	18,414	109,674	1,862	111,536	-	111,536
その他の項目								
減価償却費	4,919	439	83	5,442	50	5,493	-	5,493
持分法適用会社への 投資額	-	366	-	366	-	366	-	366
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,140	912	104	6,157	57	6,214	-	6,214

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,154	5,909	8,989	99,054	2,374	101,428	-	101,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	84,154	5,909	8,989	99,054	2,374	101,428	-	101,428
セグメント利益 又は損失（ ）	2,362	591	1,151	2,921	109	3,031	-	3,031
セグメント資産	82,704	6,674	18,405	107,784	2,166	109,950	-	109,950
その他の項目								
減価償却費	5,181	406	108	5,695	56	5,752	-	5,752
持分法適用会社への 投資額	-	330	-	330	-	330	-	330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,397	817	66	5,281	29	5,311	-	5,311

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アセアン・インド	中国	その他	合計
36,176	38,724	11,994	13,045	99,941

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アセアン・インド	中国	その他	合計
19,783	9,459	6,631	3,230	39,105

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ株式会社	9,917	モビリティ事業
ヤマハ発動機株式会社他	9,207	モビリティ事業
Maruti Suzuki India Limited	4,411	モビリティ事業

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アセアン・インド	中国	その他	合計
32,129	39,530	16,813	12,954	101,428

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アセアン・インド	中国	その他	合計
18,572	9,530	5,989	3,465	37,558

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	123	17	-	141	-	-	141

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計	その他 （注）	全社・消去	合計
減損損失	1,940	155	-	2,096	5	-	2,102

（注）「その他」の金額は不動産賃貸に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,180.23円	1,126.27円
1 株当たり当期純利益金額	33.19円	59.29円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数

前連結会計年度末399,092株 当連結会計年度末371,550株

前期中平均株式数424,726株 当期中平均株式数384,907株

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,115	1,995
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,115	1,995
期中平均株式数 (株)	33,624,697	33,664,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,733	18,622	2.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,056	6,081	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	363	470	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,055	15,291	1.43	令和8年～14年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	575	683	-	令和8年～15年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	39,784	41,149	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,824	2,887	4,997	3,505
リース債務	360	190	61	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,283	101,428
税金等調整前中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,202	3,696
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額 (百万円)	43	1,995
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.28	59.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和 6 年 3 月31日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6	41
受取手形	33	31
電子記録債権	181	51
売掛金	2 9,810	2 10,476
商品及び製品	1,130	1,320
仕掛品	1,448	1,349
原材料及び貯蔵品	331	331
前払費用	138	168
短期貸付金	2 1,470	2 655
未収入金	2 995	2 1,198
その他	2 500	377
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	16,045	16,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,755	1 3,566
構築物	1 210	1 244
機械及び装置	1 1,854	1 1,629
車両運搬具	22	23
工具、器具及び備品	436	497
土地	1 10,165	1 10,135
リース資産	533	476
建設仮勘定	1,046	1,148
有形固定資産合計	18,024	17,721
無形固定資産		
ソフトウェア	362	309
その他	20	20
無形固定資産合計	383	329
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,393	1 8,382
関係会社株式	13,365	13,365
関係会社出資金	7,316	6,293
関係会社長期貸付金	2 657	-
長期前払費用	62	32
長期未収入金	0	-
その他	428	427
貸倒引当金	157	158
投資その他の資産合計	34,067	28,343
固定資産合計	52,475	46,394
資産合計	68,520	62,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37	1
買掛金	2 6,121	2 4,525
電子記録債務	1,093	961
契約負債	105	60
短期借入金	1, 2, 4 5,360	1, 2, 4 3,650
1年内返済予定の長期借入金	1 3,694	1 5,252
リース債務	244	268
未払金	2 660	2 881
未払法人税等	65	96
未払費用	1,280	1,153
預り金	2 98	2 219
賞与引当金	1,291	1,125
製品保証引当金	25	9
役員功労引当金	-	238
その他	2 20	2 14
流動負債合計	20,099	18,458
固定負債		
長期借入金	15,371	13,663
リース債務	346	333
繰延税金負債	3,205	2,064
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,302
退職給付引当金	2,472	1,454
役員報酬BIP信託引当金	81	86
株式交付引当金	19	20
資産除去債務	6	6
その他	437	795
固定負債合計	24,190	20,728
負債合計	44,289	39,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,060	9,009
利益剰余金合計	7,658	9,608
自己株式	154	147
株主資本合計	11,419	13,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,528	4,646
土地再評価差額金	5,282	5,183
評価・換算差額等合計	12,811	9,830
純資産合計	24,231	23,207
負債純資産合計	68,520	62,394

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 43,844	1 36,030
売上原価	1, 2 41,511	1 32,846
売上総利益	2,332	3,184
販売費及び一般管理費	3 3,921	3 3,829
営業損失()	1,588	645
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,832	1 2,277
為替差益	79	-
貸貸収入	223	247
その他	1 14	1 20
営業外収益合計	3,150	2,546
営業外費用		
支払利息	289	322
貸貸費用	103	130
為替差損	-	70
その他	23	23
営業外費用合計	417	546
経常利益	1,144	1,354
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	-	2,084
その他	-	471
特別利益合計	6	2,556
特別損失		
固定資産売却等損失	11	50
減損損失	-	752
役員功労引当金繰入額	-	238
退職給付制度改定損	-	56
その他	0	12
特別損失合計	12	1,110
税引前当期純利益	1,138	2,800
法人税、住民税及び事業税	436	136
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	436	136
当期純利益	701	2,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,215	1,700	1,700	598	6,698	7,297	180	11,031
当期変動額								
剰余金の配当					340	340		340
当期純利益					701	701		701
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	361	361	26	388
当期末残高	2,215	1,700	1,700	598	7,060	7,658	154	11,419

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,117	5,282	8,400	19,432
当期変動額				
剰余金の配当				340
当期純利益				701
自己株式の取得				0
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,411	-	4,411	4,411
当期変動額合計	4,411	-	4,411	4,799
当期末残高	7,528	5,282	12,811	24,231

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,215	1,700	1,700	598	7,060	7,658	11,419
当期変動額							
剰余金の配当					714	714	714
当期純利益					2,663	2,663	2,663
自己株式の取得							0
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,949	1,949	1,956
当期末残高	2,215	1,700	1,700	598	9,009	9,608	13,376

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,528	5,282	12,811	24,231
当期変動額				
剰余金の配当				714
当期純利益				2,663
自己株式の取得				0
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,881	99	2,980	2,980
当期変動額合計	2,881	99	2,980	1,023
当期末残高	4,646	5,183	9,830	23,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法を、建物以外については定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当事業年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員報酬BIP信託引当金

役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(6) 株式交付引当金

従業員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(7) 役員功労引当金

令和7年3月31日の取締役会において、生田允紀氏の功績に対し、第103回定時株主総会での承認を前提として、特別功労金の贈呈を決議したことから、当該功労金の支払いに備えて支給見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。また出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

主にモビリティ事業において、有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
減損損失	- 百万円	752百万円
有形無形固定資産	18,407百万円	18,050百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を用いております。

正味売却価額の見積りに当たって、不動産は不動産鑑定評価等に基づき、合理的に算定された価額を見積もっております。それ以外の資産は過去の売却実績等を考慮し算定しております。将来キャッシュ・フローについては、事業計画である翌事業年度予算に基づき見積っております。

当社は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候を識別しております。このため、減損の兆候を識別した資産グループに関し減損損失の認識の要否の判定を行っております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った資産グループについては、正味売却価額が使用価値を上回ることから、正味売却価額を回収可能価額とし、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、経営環境や不動産市況の変化等により、追加又は新たな減損損失の計上が必要となる場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 製品保証引当金

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
製品保証引当金	25百万円	9百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、過去の補償実績、予測発生台数及び予測台数当たり補償費用等を考慮した金額を計上しております。将来発生した補償費用が見積り額と異なる場合、追加の引当又は戻入が必要になり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（役員向け株式報酬制度）

当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（従業員向け株式交付信託制度）

当社従業員（以下「従業員」という。）を対象とする従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（グループ通算制度）

グループ通算制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（退職給付制度の移行）

退職給付制度の移行に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
建物	2,132百万円	2,038百万円
構築物	10百万円	21百万円
機械及び装置	1,148百万円	1,085百万円
土地	5,930百万円	5,930百万円
投資有価証券	1,043百万円	1,086百万円
計	10,264百万円	10,162百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
建物	2,132百万円	2,038百万円
構築物	10百万円	21百万円
機械及び装置	1,148百万円	1,085百万円
土地	5,930百万円	5,930百万円
計	9,221百万円	9,076百万円

(2) 担保対象債務

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	555百万円	555百万円
計	555百万円	555百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	555百万円	555百万円
計	555百万円	555百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期金銭債権	6,930百万円	6,330百万円
長期金銭債権	657百万円	- 百万円
短期金銭債務	2,996百万円	2,609百万円

3 偶発債務

関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
ミクニ アメリカン コーポレーション	638百万円	391百万円
上海三国精密機械有限公司	437百万円	1,109百万円
ミクニ インディア プライベート リミテッド	2,218百万円	- 百万円
浙江三国精密機電有限公司	749百万円	2,641百万円
天津三国有限公司	173百万円	68百万円
ミクニ ヨーロッパ ゲーエムペーハー	70百万円	- 百万円
計	4,288百万円	4,211百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 9 行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
コミットメントラインの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	6,200百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,829百万円	9,574百万円
仕入高	10,969百万円	10,679百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,765百万円	2,261百万円

2 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上原価	71百万円	- 百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度53%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
支払運賃	897百万円	845百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	179百万円	167百万円
役員報酬BIP信託引当金繰入額	11百万円	5百万円
株式交付引当金繰入額	4百万円	3百万円
従業員給料手当	1,250百万円	1,218百万円
退職給付費用	54百万円	42百万円
減価償却費	234百万円	200百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,362百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,362百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	310	320
退職給付引当金	738	447
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	261
未払役員退職慰労金	114	118
製品保証引当金	7	2
賞与引当金	385	346
棚卸資産評価損	178	237
一括償却資産償却超過額	22	19
関係会社出資金評価損	169	-
貸倒引当金超過額	47	49
減損損失	402	602
繰越欠損金	2,919	2,736
その他	623	666
繰延税金資産小計	5,919	5,809
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,919	2,736
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,000	3,072
評価性引当額小計	5,919	5,809
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,205	2,064
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,205	2,064
繰延税金資産(負債)の純額	3,205	2,064
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	29.9	29.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	64.0	20.3
住民税均等割額	1.2	0.5
評価性引当額の増減	38.7	4.8
外国源泉税	31.5	0.8
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	4.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額が60百万円、法人税等調整額が0百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が60百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は67百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。なお、グループ通算制度において通算税効果額の授受を行わないこととしておりましたが、当事業年度より通算税効果額の授受を行うことに変更しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位: 百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	3,755	184	90 (89)	282	3,566	16,303	19,870
構築物	210	57	3 (3)	20	244	2,225	2,469
機械及び装置	1,854	760	405 (401)	580	1,629	21,049	22,679
車両運搬具	22	12	0 (0)	11	23	60	83
工具、器具及び備品	436	406	40 (39)	304	497	8,596	9,093
土地	10,165 [7,531]	15	45 (45) [45]	-	10,135 [7,486]	-	10,135 [7,486]
リース資産	533	280	72 (68)	265	476	514	990
建設仮勘定	1,046	1,998	1,895 (143)	-	1,148	-	1,148
有形固定資産計	18,024	3,715	2,554 (744)	1,464	17,721	48,750	66,471
無形固定資産							
ソフトウェア	362	102	15 (7)	140	309	1,679	1,988
その他	20	0	0 (0)	0	20	21	41
無形固定資産計	383	103	15 (7)	140	329	1,700	2,030

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸資産	受変電設備	96百万円
機械及び装置	菊川事業所	燃料噴射関連品生産設備	267百万円
	盛岡事業所	ガス制御機器類及びポンプ類生産設備	422百万円
工具器具備品	菊川事業所	金型、治工具及び測定器具等	178百万円
	小田原事業所	電子計算機及び測定器具等	167百万円
ソフトウェア	小田原事業所	基幹業務及び研究開発用ソフトウェア	83百万円
リース資産	菊川事業所	金型	185百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産科目の取得に伴う増加であり、減少額は主にこれら資産科目への振替額であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「期首帳簿価額」、「当期減少額」、「期末帳簿価額」及び「期末取得原価」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	158	4	1	162
賞与引当金	1,291	1,125	1,291	1,125
役員功労引当金	-	238	-	238
製品保証引当金	25	-	16	9
役員報酬BIP信託引当金	81	4	-	86
株式交付引当金	19	10	9	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日 9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.mikuni.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）令和6年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和6年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第103期中）（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）令和6年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

令和6年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

令和7年2月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業の内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

令和7年5月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業の内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び第19号（当社及び当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和7年6月26日

株式会社ミクニ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 青木 孝裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否及び減損損失の測定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結貸借対照表において、有形固定資産37,558百万円及び無形固定資産622百万円を計上しており、これらの合計が総資産に占める割合は34.7%を占めている。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、減損損失2,102百万円を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）(1)「固定資産の減損」に記載のとおり、株式会社ミクニ及び一部の海外子会社は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候を識別している。このため、減損の兆候を識別した資産グループに関し減損損失の認識の要否の判定が行われている。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った資産グループについては、資産グループごとに使用価値と正味売却価額のいずれが高い方を回収可能価額とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額は事業計画である翌連結会計年度の予算を基に見積もっているが、当該事業計画は経営環境の変化等により大きな影響を受ける。また、市場価格が観察できない場合の正味売却価額については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として算定するなど、合理的に算定された価額を見積もっている。このため、評価手法の選択等、経営者による判断が減損損失の測定の結果に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、固定資産に係る減損損失の認識の要否及び減損損失の測定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産に係る減損損失の認識の要否及び減損損失の測定の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <p>固定資産に係る減損損失の認識の要否及び減損損失の測定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（事業計画及び将来キャッシュ・フローの合理性の評価）</p> <p>資産のグルーピング毎の将来の事業計画及びこれに基づく将来キャッシュ・フローを入手し、当該事業計画等について以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が承認した直近の予算との整合性を検討した。 ・過去に策定された事業計画に係る重要な仮定とその実績を比較し、計画と実績が乖離した場合の要因分析等により、過去の事業計画の達成状況を検証し、事業計画の策定プロセスの合理性を評価した。 ・事業計画の前提となる 事業の属する市場の成長性、生産能力や市場環境との整合性、 製品価格と市場環境との整合性、 市場予測などの利用可能な外部情報との比較及び過去実績からの趨勢分析を実施し、事業計画の合理性を評価した。 ・事業計画における販売単価、販売数量、変動原価、固定費について根拠資料を閲覧し検討した。 ・割引率について、その算定方法の適切性を検討するとともに、インプットデータについて、利用可能な外部データとの比較、再計算を実施した。 <p>（合理的に算定された価額の見積りの妥当性の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が不動産鑑定評価書を利用している場合には、鑑定評価額の前提、採用した鑑定評価の方法や過程及び鑑定評価額の算定方法を把握し、算定結果について検討した。 ・会社が過年度の不動産鑑定評価書を利用している場合には、過年度の監査で実施した監査手続から得られた情報が、当連結会計年度の監査における監査証拠としての適合性、信頼性を有しているか評価した。 ・会社が利用している不動産評価の専門家が作成した過年度の鑑定評価に係る時点修正に関する意見書を閲覧し、鑑定評価額の前提、採用した鑑定評価の方法や過程及び鑑定評価額の算定方法を把握し、算定結果について検討した。 ・経営者が利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価した。 ・不動産以外の資産については、見積り方法及び利用可能な外部データとの比較による評価額の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの令和7年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ミクニが令和7年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月26日

株式会社ミクニ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 青木 孝裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否及び減損損失の測定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は貸借対照表において、有形固定資産17,721百万円及び無形固定資産329百万円計上しており、これらの合計が総資産に占める割合は28.9%となっている。また、当事業年度の損益計算書において、減損損失752百万円が計上されている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）(1)「固定資産の減損」に記載のとおり、株式会社ミクニは営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候を識別している。このため、減損の兆候を識別した資産グループに関し減損損失の認識の要否の判定が行われている。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った資産グループについては、正味売却価額が使用価値を上回ることから、正味売却価額を回収可能価額とし、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額は事業計画である翌事業年度の予算を基に見積もっているが、当該事業計画は経営環境の変化等により大きな影響を受ける。また、市場価格が観察できない場合の正味売却価額については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として算定するなど、合理的に算定された価額を見積もっている。このため、評価手法の選択等、経営者による判断が減損損失の測定の結果に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、株式会社ミクニにおける固定資産に係る減損損失の認識の要否及び減損損失の測定の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定及び減損損失の測定の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。